

2026年台湾のスタートアップ・エコシステム報告：

AIの波がもたらす イノベーションの契機

TAIWAN STARTUP ECOSYSTEM REPORT



前言

『台湾のスタートアップ・エコシステム報告』は、2023年の初刊発行から3年目を迎えました。本報告は、台湾のスタートアップ・エコシステムに焦点を当て、スタートアップ・エコシステムパートナーおよび一般の皆様台湾のスタートアップの発展動向を系統的に紹介し、国際交流が深まることを期して作成しました。2025年11月、国家発展委員会及び經濟部中小及新創企業署の指導のもと、台湾経済研究院と数位時代、Startup Island TAIWANは、各界の参考及び応用に供するために、『2025年台湾のスタートアップ・エコシステムに関する報告：AIの波がもたらすイノベーションの契機』を共同で発行しました。

報告は毎年定期的に公表し、報告利用者にフォロー、比較していただくために、台湾のスタートアップ・エコシステムの重要なデータと政策の進展を継続的に追跡し、また当年度の重要な動向についても、それぞれ篇章を設け、掘り下げて分析しています。国際連携の拡大を願い、台湾のスタートアップが年々積み重ねた発展の軌跡を通して世界のコミュニティに台湾のスタートアップの実力を伝える重要なチャネルとして、英語、日本語等、複数の言語版も発行しています。

2025年度報告の中核として、以下3つの篇章を設けました。「主な動態」篇は、台湾のスタートアップ・エコシステムの最新の発展の概要と各データの変化を説明し、「AIの新たな波」では、今年度の動向をテーマとし、AIの波がスタートアップ・エコシステム及び台湾のスタートアップにもたらす機会と課題について述べ、「政策によるサポート」篇は、近年の台湾のイノベーション起業支援に関する政策の取り組みについて紹介しています。

本報告の内容は、經濟部『2024新創企業白皮書』、財団法人台湾経済研究院『新創投資趨勢年報』、FINDITプラットフォームデータベース、各公的・民間機構の調査報告と公開情報等を含め、国内外の様々な資料を広く引用しています。充実した報告が完成し、熱意をもってご協力いただいた政府及び民間のエコシステムパートナーの皆様心より感謝いたします。私どもは現在を基礎として精進を続けてまいりますが、力不足の点がありましたら、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。本報告により、「スタートアップ・アイランド」台湾にみなぎるエネルギーを少しでも世界に示すことができましたら、幸いに存じます。

目次

前言	01	政策によるサポート	42
目次	02	国家希望プロジェクト、たくましいスタートアップエコシステムの構築	43
序章	03	多様な戦略、スタートアップ・エコシステムのグレードアップ	44
重要な発見	05	政策によるサポート、スマートテクノロジーアイランドの共創	49
	07	まとめ	53
	08	参考資料と奥付	56
主な動態			
台湾のスタートアップ・エコシステムの重要なデータ	13		
台湾のスタートアップ投資市場の動態	15		
スタートアップ投資の重要なプロモーター	22		
スタートアップの成長をサポート：スタートアップ育成機構	24		
AI新たな波			
AIにより変わる世界のイノベーションと起業の版図	25		
AI時代の台湾のスタートアップ・エコシステムの動向	27		
台湾のAI分野のスタートアップ投資の動向	28		
AIはスタートアップ・エコシステムの運営をどう変えるか？	32		
0から1：AI時代のスタートアップ育成	35		
台湾のスタートアップ・エコシステムの機会と課題	40		

序章：AIスマートテクノロジー アイランドの機会と課題

目次

AIは、史上最も急速に世界に浸透した技術イノベーションである。2025年、AIはハリケーンのような破壊的なパワーをもって世界を席卷し、大規模な計算能力競争と投資ブームを引き起こし、さらに急速に大衆向けに応用され、諸々の産業に浸透した。日進月歩の技術イノベーションにより、無数のAIスタートアップが出現し、さらには世界中のスタートアップ・エコシステムの運営モデルを変え始めた。AIの大波の最前線に立ち、重要なハードウェア備蓄庫の役割を担う台湾が、これから世界に影響を与える「AIスマートテクノロジーアイランド」となり、スタートアップ・エコシステムを豊かに勢いよく発展させるには、どのような方法があるだろうか。

産業の強みを利用した台湾のスタートアップ・エコシステム発展の道

この1年を振り返ると、台湾のスタートアップ投資市場は驚くべき勢いで成長し、2024年は投資総額が33億米ドルを突破し、記録を更新した。この強い成長を駆動したコーポレートベンチャーキャピタルは、エネルギー、ヘルスケア・医療、電子等の重要な分野に積極的に投資し、台湾のネットゼロへの転換とビッグヘルス産業に活力を注いだ。ベンチャーキャピタリストとエンジェル投資家も同様に活気づき、投資額が過去からほぼ倍増したのみならず、投資先もエネルギー、AI等の新興技術分野に移した。

スタートアップ育成機構から投資家まで、台湾のスタートアップ・エコシステムの国際化も継続的に進められている。Startup Island TAIWANが日本の東京と米国のシリコンバレーにそれぞれ海外基地を設置し、民間投資及びスタートアップ育成機構も継続的に海外拠点及び地域型ファンドを展開している。もう一つの動向としては、産業との統合がさらに深まった。それは、台湾の強固なハードウェア製造の実力とスタートアップの可能性に着眼したNVIDIA、Google等の大手国際企業が次々と台湾に拠点を設置し、アクセラレータや投資計画により連携している。台湾のアクセラレータも国内外のハイテク企業と双方向の連携を確立し、計算能力の支援と資源の統合により、可能性のある台湾のスタートアップを発掘している。

AI時代の機会と課題に対応し、政府の政策展開にも新しい戦略的思考が見られるようになった。一方で、「AI新十大建設」推進計画により、台湾のAI発展ロードマップが系統的に確立した。また一方で、これまでの単方向の政策モデルが多様な支援により起業環境を活性化する方法に改められた。省庁を横断したテーマ型ファンドの設置、海外スタートアップ基地の設立、官民連携による投資の促進、ハイテク事業化エコシステムの構築から、国際共同研究開発の推進まで、多様な戦略により、台湾のスタートアップ・エコシステムのグレードアップを図り続けている。

AIスマートテクノロジーアイランドへの邁進 における機会と課題

この世界的な変革の中、台湾のスタートアップ・エコシステムは独自の産業DNAを強みとしている。世界が競って大規模言語モデルに取り組み始めた時、卓越した半導体製造の実力と堅実なハードウェア研究開発の経験を持つ台湾は、AI革命において最も重要な備蓄庫となった。しかし、AIの新たな波により、エコシステムの構造が塗り換えられ、スタートアップのチーム構成と資金調達モデルが変わり、さらにはコーポレートベンチャーキャピタルという新しいモデルが誕生したことで、台湾のスタートアップ及びスタートアップ・エコシステムは未曾有の課題に直面した。

AI時代における台湾のスタートアップ独自の強みは何か。これまでの「0から1」の育成モデルから、いかに切り替えるか。「計算能力を国力」とする台湾は、いかに自国の産業の強みを利用して次世代のAIスタートアップを誕生させるか。これらの課題に対し、台湾は、戦略的ポジショニング、人材育成、資源統合、スタートアップ育成体制の全てを系統化し、市場の動態に寄り添う必要がある。本報告の内容は、専門家の観点と調査分析を統合し、重要な課題について、掘り下げて検討したものである。

2025年は、世界のハイテク領域が激変した年であった。技術の進展を完全に予測することは難しいが、AI発展の重要な時期において、本報告により、全ての台湾のスタートアップ・エコシステムのパートナーと共同で未来を描きたいと考えている。台湾のスタートアップが豊かに勢よく成長し、この貴重な発展の契機を把握して未来の「護国群山」となり、「AIスマートテクノロジーアイランド」台湾の基礎を固めてくれることを期待している。

スタートアップ・エコシステムの安定的な成長、エネルギーとAI分野の飛躍的な発展

台湾のスタートアップ企業は安定的に増加し、2025年10月に10,028社に達した。分野別では明らかな変化が見られ、2010年と比較すると、2023年と2024年はエネルギー、サステナビリティ、環境分野が一躍1位に上り、AI分野の順位も上昇している。これは、世界全体のカーボンネットゼロの動向とAIの波の影響を反映している。

逆境の中でスタートアップ投資が増大、2024年は史上最高額に

世界の資本市場がやや縮小した2024年、台湾のスタートアップ投資市場は力強く成長し、投資案件が605件に達し、総額が33億米ドルを超過し、記録を更新した。コーポレートベンチャーキャピタルは依然主力として台湾のスタートアップに投資し、件数は合計429件で、2020年以前のほぼ倍に増加した。ベンチャーキャピタルとエンジェル投資も同様に活気づき、それぞれの投資案は134件及び42件であった。うち、ベンチャーキャピタルは、1千万米ドル以上に達する大型取引案の割合が2020年以前より19%も増加した。

スタートアップ基地の国際連携と産業統合の積極的な深化

台湾各地のスタートアップ基地は、近年積極的に国際連携を深めており、そのため、政府及び民間機構が頻繁に海外拠点を開拓している。例えば、Startup Island TAIWAN は、2024年と2025年、それぞれ東京及びシリコンバレーに海外スタートアップ基地を設立した。一方、台湾の半導体の強み及びAIの技術革新を利用し、重要な産業資源をより緊密に統合したことで、国内外の大型ハイテク企業との連携を深めた実例が相次ぎ、より強靱なスタートアップ・エコシステムを共同で構築している。

AIの波の到来、台湾は独自の戦略的ポジショニング

AIの発展により、世界に投資ブームが押し寄せ、欧州でスタートアップの振興が見られる以外に、スタートアップチームが急速に成長し、組織が微型化し、スタートアップの資金調達モデルも変わった。大手ハイテク企業及びクラウドサービス業者は計算能力によりスタートアップを支援し、単純投資からインフラ提供者に役割を転換し、コーポレートベンチャーキャピタルは戦略の新たな局面を切り開いた。グローバルハイテク企業と台湾の指標的なハイテク企業も積極的に台湾市場に投資し、アクセラレータプログラムや計算能力の支援により、可能性のあるAIスタートアップチームを発掘している。台湾のスタートアップは産業のハードウェアの強みを利用し、ハードウェアとソフトウェアを垂直統合した応用を開発する必要がある。

スタートアップ・エコシステムの安定的な成長、エネルギーとAI分野の飛躍的な発展

台湾のAIスタートアップ投資は累計で601件に達し、獲得した資金は総額21.2億米ドルであり、直近5年間は成長が顕著で、世界と動向を共にしている。なかでも、投資はAラウンド以前の早期段階に集中し、垂直統合の応用分野の割合が最も大きい。2025年の最新のデータでは、異業種応用分野の調達資金額が急速に増加し、AI応用の種類が各産業で成熟した動向がうかがえる。

0から1、スタートアップ育成の新モデル

AIの技術イテレーションが加速し、以前は0から1のスタートアップ育成モデルが関心を集めたが、時代に応じた進展が必要となった。検討した結果、世界のスタートアップ育成方法として、ディープテック商品化プラットフォーム、市場検証駆動型アクセラレータ、エコシステム統合ハブの3つの代表的モデルがすでに誕生している。台湾では政府から民間までの事例があり、いかに能力を強化し、支援システムを統合し、プロセスを改善するかが今後の課題である。

多様な政策の方向、スタートアップ・エコシステムのグレードアップ

台湾政府は、近年、従来の単方向の政策モデルを改め、多様な支援方法で起業環境を活性化している。省庁を横断したテーマ型ファンドの設置、海外スタートアップ基地の設立、官民連携による投資の促進、ハイテク事業化エコシステムの構築から、国際共同研究開発の推進まで、多様な戦略により継続的に台湾のスタートアップ・エコシステムをグレードアップしている。

主な動態

スタートアップは、産業イノベーションの重要な動力である。台湾のスタートアップ・エコシステムは長年成長を続け、資金投入からスタートアップ育成の加速まで、日々発展して成熟し、スタートアップのたくましい成長をサポートしている。「主な動態」篇では重要なデータを掘り下げて分析し、台湾のスタートアップの現況、スタートアップ投資の動向、スタートアップ育成機構の変化から全面的に台湾のスタートアップ・エコシステムの最新の動態を把握した。

- ◆ AIの技術イテレーションが加速し、以前は0から1のスタートアップ育成モデルが関心を集めたが、時代に
応じた進展が必要となった。検討した結果、世界のスタートアップ育成方法として、ディープテック商品化
プラットフォーム、市場検証駆動型アクセラレータ、エコシステム統合ハブの3つの代表的モデルがすでに
誕生している。台湾では政府から民間までの事例があり、いかに能力を強化し、支援システムを統合し、プ
ロセスを改善するかが今後の課題である。

台湾のスタートアップ・エコシステムの重要なデータ

✦ 国際的起業指標で見る台湾

国際的な評価としては、StartupBlinkが最近発表した「Global Startup Ecosystem Index Report」によると、台湾は2020年の初のランクインの後、順位が安定し、ここ数年は22-25位を維持している。2025年は、台北、新竹の二都市が世界トップ100入りし、台南市、高雄市の順位も大幅に上昇し、亜湾スタートアップパーク等の起業クラスター政策が初めて功を奏した。グローバル・アントレプレナーシップ・モニター（GEM）の国家起業環境総合指数（NECI）においても、台湾の実績は突出している。2018年から2023年にかけて、台湾は数回世界トップ10入りを果たし、2025年度にも経済国51か国中3位を獲得し、うち政府の政策、ビジネス専門サービスとインフラ、実体インフラ方面は1位であった。

都市評価では、Startup Genomeが出版したグローバルスタートアップ・エコシステムレポート（Global Startup Ecosystem Report, GSER）によると、2025年、台北は世界の新興スタートアップ・エコシステム中31-40位、アジアでは18位であり、2024年とほぼ同順位で、起業実績、市場獲得、知識等の分野の実績も顕著である。

2018-2025 年台湾の起業環境の重要指標一覧

出典：財団法人台湾経済研究院整理

	IMD世界競争力 番付	StartupBlink世 界スタートアッ プ・エコシステ ムランキング	Startup Genome世 界スタートアップ・ エコシステム報告-新 興エコシステムラン キング（台北）	国家起業環境総合 指数（NECI） ランキング
2018	17	—	—	—
2019	16	—	—	4
2020	11	30	21-30	7
2021	8	26	21-30	3
2022	7	25	31-40	—
2023	6	24	21-30	3
2024	8	22	21-30	—
2025	6	25	31-40	3

✦ 台湾のスタートアップ・エコシステムの重要な数値

FINDITのデータベースによると、2025年10月の時点で、台湾のスタートアップは10,028社に達し、うち経営中が8,902社である。台湾のスタートアップの企業形態では、株式会社の割合が63.27%、有限責任会社が36.73%である。

台湾のスタートアップ企業数

10,028 社

株式会社の割合

63.3%

スタートアップ基地

94 處

経営中

8,902 家

有限責任会社の割合

36.7%

スタートアップアクセラレータ

83 家

注：各ライフサイクルの台湾のスタートアップ企業を網羅している。スタートアップ企業の社数は累計で、経営中及び経営中以外を含む。

FINDIT プラットフォームのデータの定義：

出典：FINDITプラットフォーム

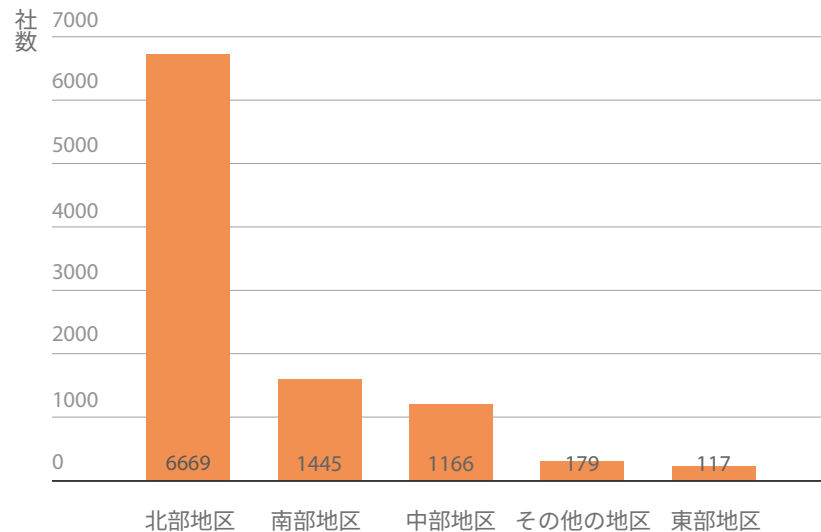
- 台湾のスタートアップ企業：2010年以降に設立され、技術イノベーションまたはビジネスモデルイノベーションを行い、且つ台湾で登録したか、或いは、海外で登録したが、創業者が台湾出身である企業（商社、商店、企業社は除外）。スタートアップデータベースのデータ収集範囲（スタートアップ企業の特性を対象とした収集）及びスタートアップ投資研究資料の収集（公開情報をもとに収集した投資家の取引）方法が異なるため、カバーする範囲に若干差が生じている。
- 経営中：經濟部商業發展署において法人登記し、会社の状態が「設立承認並びに登記承認」である企業。
- 経営中以外：合併にともなう解散、解散、廃止等。その他の状態については經濟部商業發展署の法人登記を参照すること。

✦ 台湾のスタートアップ分布地区

地域のスタートアップ・エコシステムの発展は、産業環境、学研機構、政府の政策の3つの緊密な結合と協同の成果に依存する。産業では、集積の経済により市場ニーズと応用シーンが充実し、スタートアップを可能性のある分野に導き、既存の業者との連携を促進している。学研機構は、スタートアップと人材のゆりかごとして、育成、指導と産学連携により、スタートアップチームの技術の商品化と重要な初期注文獲得をサポートしている。政府の政策では、資金補助、資源マッチング等の措置により起業の難度を引き下げ、地域の産業の特色を統合して拡大している。三機構の力量が好循環し、活力溢れる起業環境が確立し、エコシステム全体の競争力が向上している。

イノベーション起業の波に乗り、台湾各地で徐々に特色的なスタートアップ・エコシステムが形成された。分布地区では、北部が6,669社で、現在もほとんどの台湾のスタートアップ企業が会社設立時に選択し、スタートアップ企業全体の69.6%を占める。その次は順に南部15.1% (1,445社)、中部12.2% (1,166社)、その他1.9% (179社)、東部1.2% (117社) となっている。

2024年台湾各地区のスタートアップ企業数



注：
北部：台北市、新北市、基隆市、新竹市、桃園市、新竹県、宜蘭県。
中部：台中市、苗栗県、彰化県、南投県、雲林県。
南部：高雄市、台南市、嘉義市、嘉義県、屏東県、澎湖県。
東部：花蓮県、台東県。
その他：連江県、金門県、海外スタートアップ等。

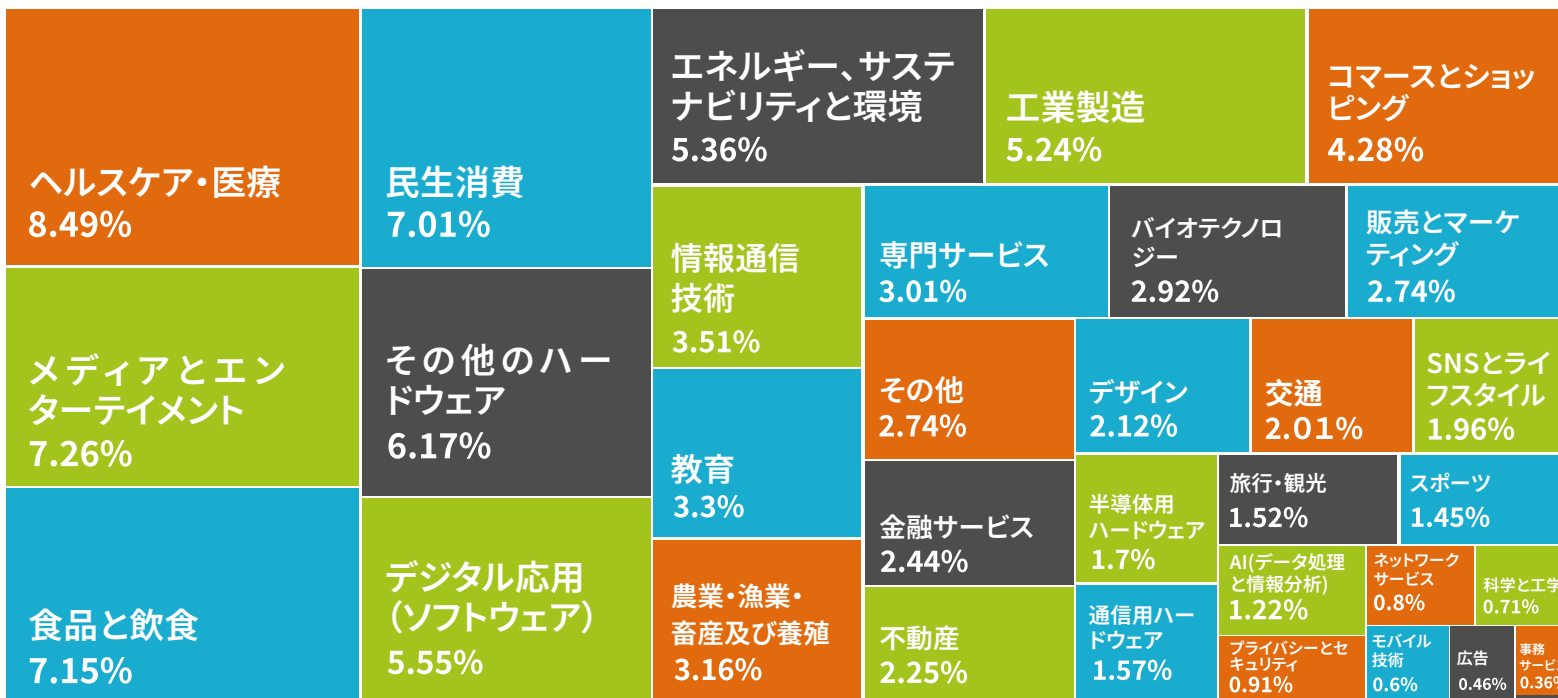
出典：《2024年台湾スタートアップ企業白書》

★ 台湾のスタートアップの産業分野及び変化

『2024 White Paper on Startups』によると、2024年12月31日の時点で、台湾の代表的なスタートアップの産業分野のうち、上位6分野は順にヘルスケア・医療（813社、8.49%）、メディアとエンターテインメント（695社、7.26%）、食品と飲食（685社、7.15%）、民生消費（671社、7.01%）、その他ハードウェア（591社、6.17%）、デジタル応用（ソフトウェア）（531社、5.55%）である。また、国内で最も重要視される電子関連ハードウェア産業は成長が持続し、この分野のスタートアップも共に発展している。うち、半導体用ハードウェア（1.7%）、通信用ハードウェア（1.57%）、その他ハードウェア（6.17%）等の電子関連ハードウェアが合計904社で、9.44%を占める。

台湾のスタートアップの主な応用分野の分布

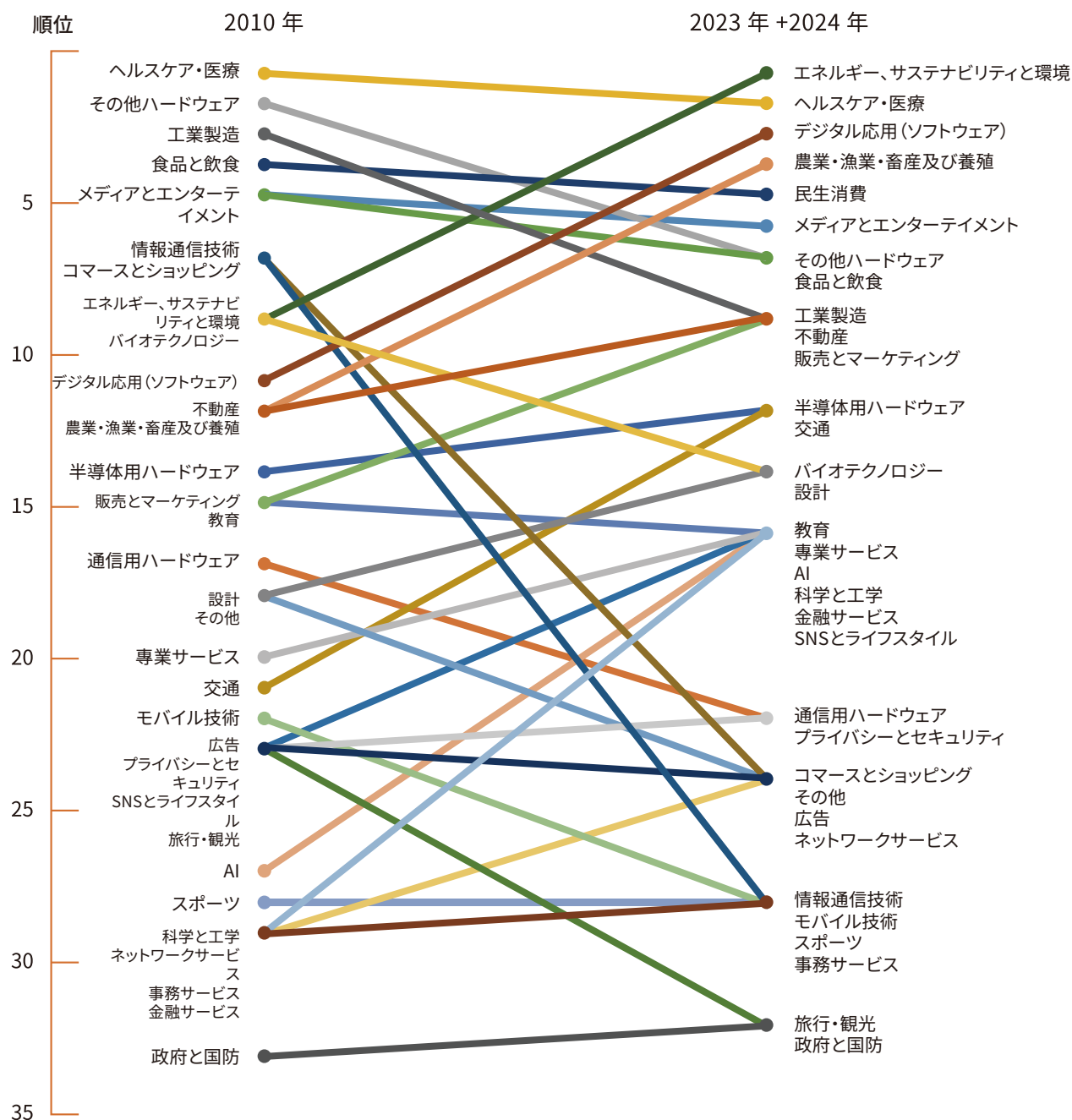
出典：FINDITプラットフォーム、2024年12月までの資料



2010年と比較し、2023と2024年は、台湾のスタートアップの主な応用分野に以下いくつかの変化が見られる。2010年以降、AIの順位が上昇した。主な原因は、各産業が積極的にDXに取り組んだため、応用範囲が急速に拡大したことである。また、AI関連の各イノベーション技術と新しいサービスが誕生し、企業のAI導入のニーズが急速に増加し、関連する技術の実践が加速されたことも幸いした。このほか、エネルギー、サステナビリティと環境分野は9位から1位に上昇しており、これは主に国内外でカーボンネットゼロとCO2削減に対応した転換が進み、世界各国の投資奨励政策、税制改革等により、再生可能エネルギー、省エネ技術、循環経済に対する投資が増大したことによる。

また、企業のソフトウェア応用に対するニーズが増加し続け、クラウドコンピューティング、オープンソースソフトウェアの技術が発展し、ソフトウェア開発と実装コスト及び起業の難度が大幅に低下し、デジタル応用（ソフトウェア）分野のスタートアップに莫大な機会をもたらした。その分野別順位の安定的な上昇は、さらに販売とマーケティング、専門サービス、不動産、広告、プライバシーとセキュリティ、金融サービス、旅行・観光等の分野にも広がっている。

2010年と2023+2024年スタートアップの主な応用分野の順位の変化 出典：FINDITプラットフォーム



台湾のスタートアップ投資市場の動態

◆ 全体的な動向

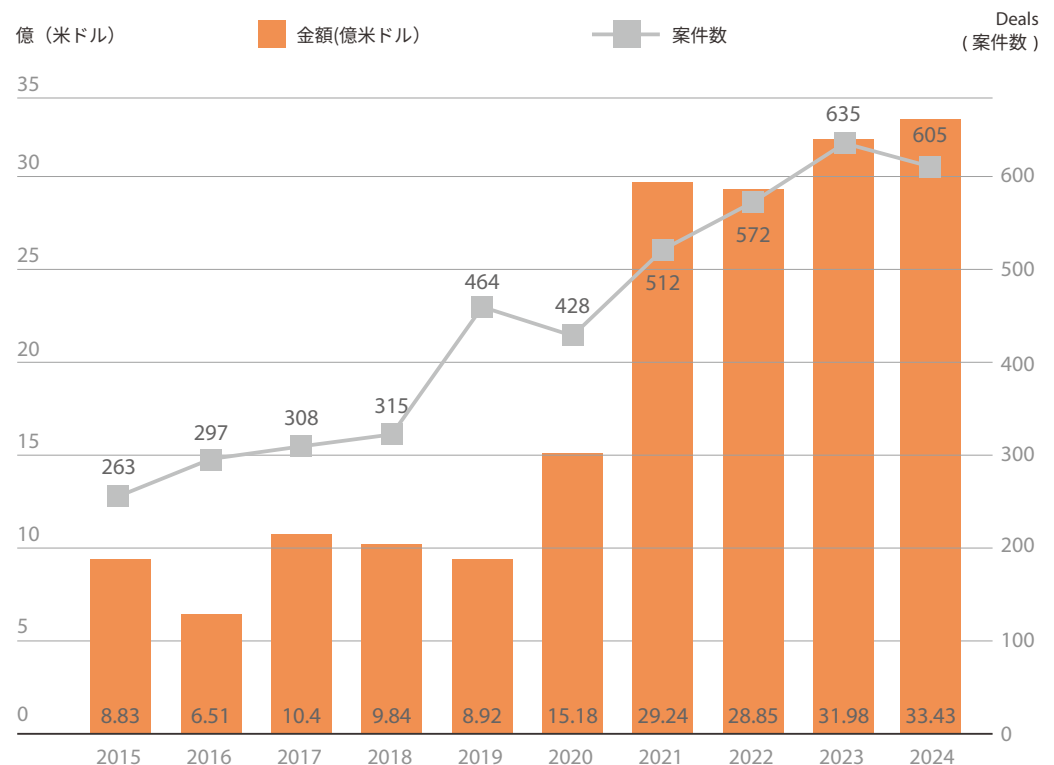
台湾のスタートアップ投資市場は、2021年以降、柔軟且つ力強く成長し、投資総額は記録を更新し続け、さらに2024年は史上最高の33.4億米ドルに達し、1千億新台幣を突破した。この世界的な投資減退という逆境の中で成長したことは、台湾が産業の背景と政策による支持のもと、スタートアップ・エコシステムの発展力を堅実に育んでいることを明示している。

2015年～2025年第1四半期を振り返ると、台湾はスタートアップ投資を合計4,500件完了させ、総額が189.5億米ドルに達した。10年間のうちに、市場は数回の重要な転換を経た。最初は2019年で、行政院国家発展基金エンジェル投資計画により市場で投資ブームが始まり、全取引件数が大幅に増加した。その後、2020年の新型コロナウイルス感染拡大時は一時衰退したが、カーボンネットゼロとCO2削減の波が世界に広がるにつれ、2021年から、省エネ、創エネと蓄エネ分野への投資が急速に増加し、全体の投資額が拡大し続けている。

台湾のスタートアップ投資市場は、2024年、強勢を維持し、通年の投資案件が605件で、投資総額が約4.5%増大し、33.4億米ドルに達した。うち、AltruBio、APh ePower、KKday、Botrista、TXOne Networks等の投資案が最も注目に値する。この氣勢が持続し、2025年第1四半期は投資総額が6.4億米ドルに達し、101件の取引が完了した。指標的なケースは、台湾生物医薬製造 (TBMC)、Graid Technology、Health2Sync、Graphen Drugomics等の企業である。これらのデータは、成長の可能性がある指標的なスタートアップに資本が集中しつつあることを示す。

2015-2024年台湾のスタートアップ投資の動向

出典：FINDITプラットフォーム



注:資料の期間は2015/01/01-2024/12/31、転換社債は含まれない。

✦ 早期段階における資金投入分野と変化

資金を獲得した分野から観察すると、ハードウェア、ヘルスケアとエネルギー分野が、台湾の主なスタートアップ投資先となっている。2015年～2025年第1四半期のハードウェアと工業製造分野への投資件数は全分野うち最高の1,028件で、取引金額は37.4億米ドルに達しており、台湾で比較的成熟している電子と工業製造産業のスタートアップが投資対象として注目され、投資先として重視されている。代表的なケースは、HON.PRECISION、ETERNAL PRECISION MECHANICS、Global Magicである。次に、AIブームがスタートアップの当該方面の市場参入の契機となった。META Green Cooling Technology、AionChip Technologies、AuthenXがその例である。最後に、通信及びドローン分野も新しい市場投資の動向である。創Tron Future Tech、AiSeed、ALifecom Technology、Manta Rayがその例である。

一方で、ヘルスケア・医療とバイオテクノロジーは、資本と参入の難度が高いことを除き、AIを結合することで市場の関心を集め続けている。2025年第1四半期の時点で、台湾のヘルスケア・医療とバイオテクノロジー分野の合計取引件数はハードウェアと工業製造に次ぐ898件で、金額は40.4億米ドルに達した。2024年～2025年第1

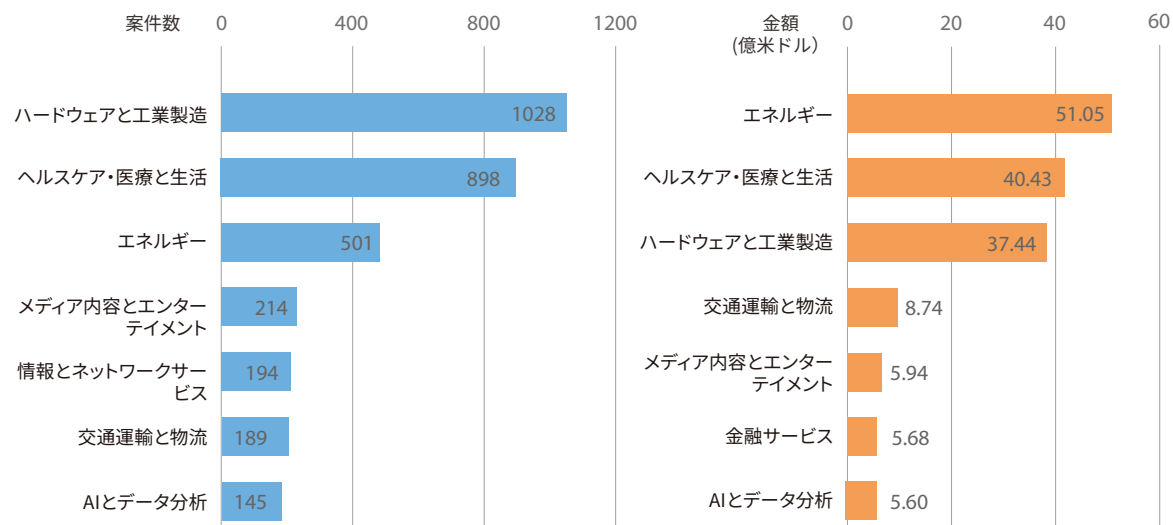
四半期の重要な投資案は、AltruBio、SYNCELL、Dasher Neuroscience、訊聯細胞智薬、智齡科技である。

2020年以降、カーボンネットゼロ、CO2削減、グリーンエネルギーのニーズに対応し、エネルギー分野への投資熱が急速に上昇した。風力発電、太陽光発電等の創エネから省エネ、蓄エネ、エネルギー管理までの分野が投資を引き付けるようになった。2015年～2025年第1四半期の合計取引件数は501件で、投資総額は約51.1億米ドルである。2023年と2024年の投資額は共に10億米ドルを超過した。代表的な投資プロジェクトはAph ePower、Stellar Power System、Cheng Shin Digital、Hydrogen Green Energy、Patriot Green Energy Technologyである。このほか、サステナビリティとソーシャルインパクト分野の2022年以降の取引件数と総額が急速に増大し、台湾の近年におけるスタートアップ投資ホットスポットの一つとなっていることにも留意したい。当該分野は、取引件数は少ないものの、成長が速く、なかでもCO2削減、廃棄物処理等のプロジェクトが特に投資家の関心を集めている。

2015-2025年第1四半期台湾のスタートアップ投資の合計件数及び金額

注: 資料の期間は2015/01/01-2025/03/31、転換社債は含まれない。

出典：FINDITプラットフォーム



スタートアップ投資の重要なプロモーター

近年、台湾のスタートアップ投資市場が活発化し、スタートアップは十分な資金を獲得している。エンジェル投資家、ベンチャーキャピタリストから、企業／コーポレートベンチャーキャピタルまで、投資家のタイプは様々で、投資動機、分野の嗜好、出資金がそれぞれ異なる。スタートアップの投資パートナー選択と市場動向の洞察に役立つことを期し、以下に順次分析する。

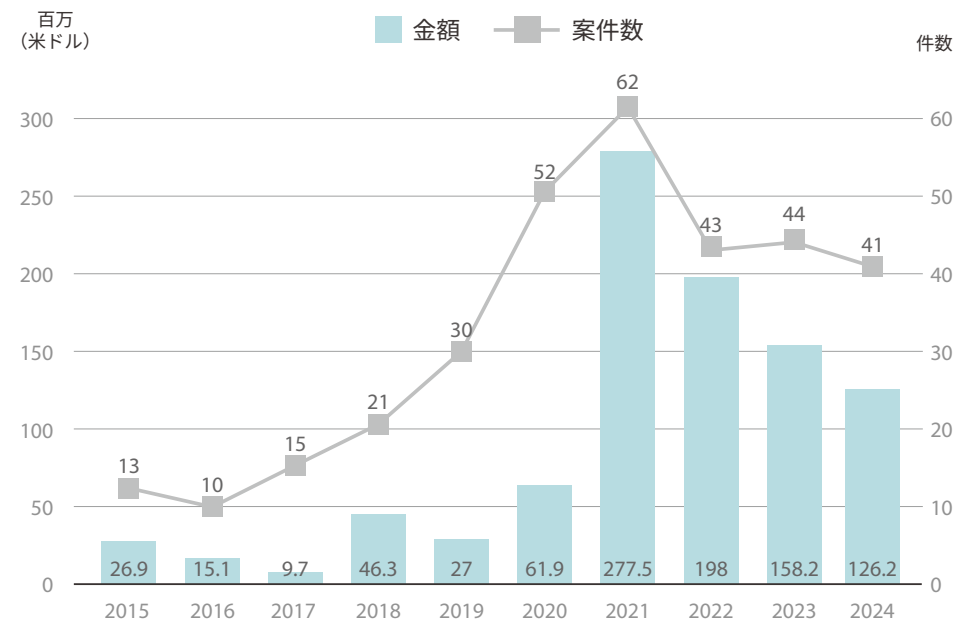
◆ エンジェル投資家

エンジェル投資家は、スタートアップ・エコシステムに欠かせない存在である。初期の企業設立において重要な資金を提供するのみならず、コンサルタント兼指導者として、資源と人脈の連結に協力する。起業に高リスクはつきものだが、エンジェル投資家は企業を設立するチームの執行力、市場可能性、産業の先行き等の側面から投資を評価し、支援する。

台湾のエンジェル投資コミュニティは、大学系と民間組織がある。前者は、NCTU Angel Club、Taipei Angels Investment (TA)、NTUTEC Angel Investor Club等があり、後者はSmart Capital、AVA Angels等がある。組織形態のコミュニティ以外に、個人のエンジェル投資が台湾のスタートアップ投資の重要なプロモーターとなっている。データによると、2015年～2025年第1四半期のエンジェル投資取引338件のうち、個人のエンジェル投資の参加が約50% (163件) を占め、直近3年間の投資件数は50件に達している。個人のエンジェル投資はほとんどが著名な企業家または高資産の背景を持つ個人投資家であり、同様に台湾のスタートアップ投資の重要なプロモーターとなっている。なかでも、AVA AngelsとSmart Capitalは、直近3年間に於いて最も活発であった。

統計によると、2024年の台湾のエンジェル投資の参加取引案は合計42件で、総額は126.2億元である。過去10年間、台湾のエンジェル投資活動は顕著に増加し、2021年は取引件数が62件でピークに至った。近年の投資活動は安定し、2022年以降は年平均約42件を維持している。台湾の活発なエンジェル投資組織のなかでも、AVA Angels、Smart Capital、NCTU Angel Club、Taipei Angels Investment (TA)等の機構が最も頻繁に活動している。2015年～2023年の合計268件の取引では、直近3年の取引が約50%を占め、うち絶対多数がAラウンド前の早期段階に集中し、さらにシード～エンジェルステージの投資は60%に達する。

2015-2024年台湾のエンジェル投資の取引参加件数と金額の変化



注: 資料の期間は2015/01/01-2024/12/31、転換社債は含まれない。

出典: FINDITプラットフォーム

✦ エンジェル投資の投資分野の分布

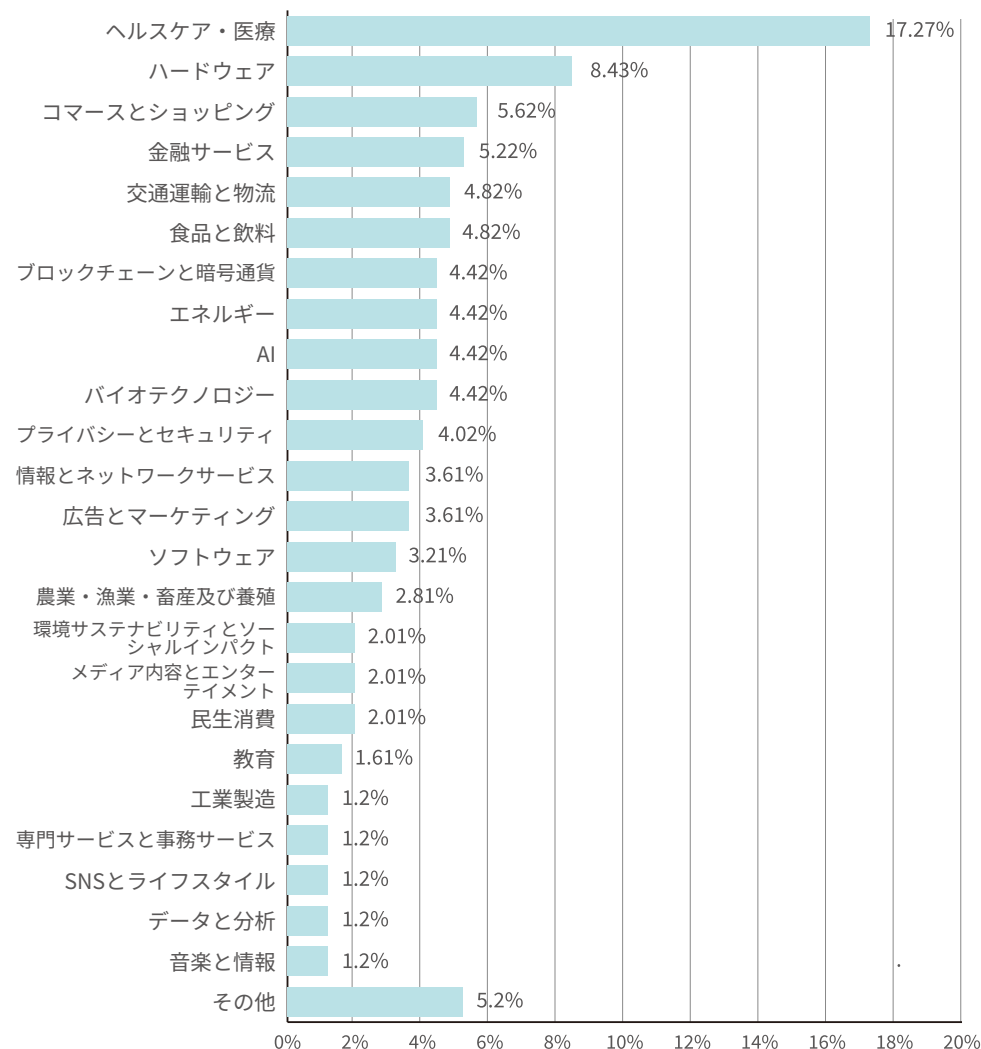
2020年～2025年第1四半期のエンジェル投資案件の分野を観察すると、上位5分野はヘルスケアテクノロジー（22.1%）、企業サービス（14.1%）、ブロックチェーン（7.6%）、エネルギー、食品飲料で、それぞれ5.2%である。ヘルスケアテクノロジーの投資案のうち、医療機器分野が約25%を占め、その他は、バイオテクノロジー、AI、医療診断等、関心を集めている小分野である。医療機器分野でも、個人のエンジェル投資の参加割合が大きく、合計8件に及ぶ。例えば、2024年の比較的大型の投資案では、JUYANG MEDICAL DEVICE、Precisely Printed Medical、EndoSemioがある。製薬分野は学界とつながりを深めており、10件中4件が学研連携による設立或いは中央研究院のスピンオフとして設立されたスタートアップである。

ハードウェア分野の投資件数は21件で、応用分野は電子、半導体、ドローン等である。企業サービス分野の投資に参加したことがある投資家はほとんどが個人のエンジェル投資家で、Smart CapitalとTaipei Angels International Investmentもこの分野の投資に参加している。コマースとショッピング分野の投資件数は合計14件で、ほとんどが早期段階で、約78%（11件）である。資金調達段階がAラウンドのスタートアップは2社で、それぞれDIRECT CURRENT及びViewECである。

交通運輸と物流は初めて4位に上昇した。投資件数は合計12件で、ほぼ2020年～2023年に集中している。2024年の投資案2件はJESPER及びLOOPである。交通運輸分野に参加したエンジェル投資家では、AVA Angelsの件数が最多で、4件に達したほか、Smart Capital及び個人のエンジェル投資家も参加している。

食品と飲料分野の投資件数も同様に12件で、2021年に3 SQUARE、2022年にLypidが100万米ドル以上の資金を獲得したのみであるが、3 SQUAREはすでに解散し、清算を完了した。参加したエンジェル投資家は、Smart Capital、AVA Angels及び個人のエンジェル投資家で、うちAVA Angelsが参加した投資は3件に達し、当該分野がある程度の関心を集めていることがわかる。

2020-2025年Q1エンジェル投資の産業分野の分布



注1：資料の期間は2020/01/01～2025/3/31、転換社債は含まれない。

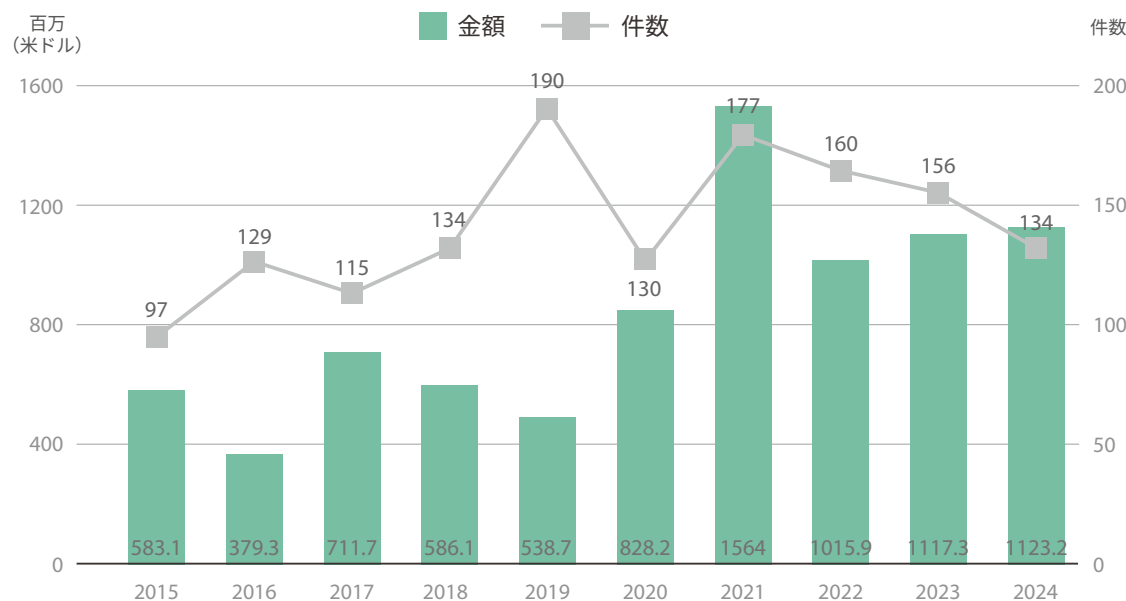
注2：FINDITプラットフォームが2025年にスタートアップの分野を再区分したため、分野別が以前の分析資料と異なっている。

出典：FINDITプラットフォーム

★ベンチャーキャピタル

ベンチャーキャピタル (Venture Capital、略称VC) について、台湾のベンチャーキャピタル事業の市場は、過去10年間に構造が変化し、なかでも2021年は重要な節目であった。当該年度は投資件数が合計177件に達し、総額15.64億米ドルにより記録を更新した。それ以前、台湾のベンチャーキャピタルの投資額は年平均で約6億米ドルであったが、2022年から2024年にかけて約10億米ドルに増加した。ここ数年はベンチャーキャピタルの取引件数がやや減少したものの、総額が増加していることから、単一案件の平均投資額が以前より増大したことがわかる。この動向は、1千万米ドル以上の大型投資案において特に顕著である。2015年～2020年は、1千万米ドル以上の大型取引案が全体のわずか9%であるが、2021年～2025年第1四半期は19%まで成長し、高額な投資が市場の常態となっていることがうかがえる。

2015-2024年ベンチャーキャピタルによる投資の取引件数と金額の変化



注:資料の期間は2015/01/01～2024/12/31、転換社債は含まれない。

出典: FINDITプラットフォーム

2024年の台湾のベンチャーキャピタルによるスタートアップ投資案件は合計134件で、総額は1129億元である。投資分野では、ヘルスケアテクノロジーが近年の焦点となっていることは確実であり、2023年～2024年は約半分の大型投資案がこの分野の集中している。指標的なケースには、Dラウンドの資金調達を完了したがんの新薬のメーカーの育世博生物科技及びBラウンドの資金調達を完了した免疫系新薬メーカーのAltruBioがある。この動向は2025年第1四半期まで持続し、大型取引案8件のうち6件がヘルスケアテクノロジーで、うち投資額が最も大きいものは台湾生物医薬製造 (CDMO) である。ヘルスケアテクノロジー以外では、2022年のTXOne Networks、PPt.、2025年のGraid TechnologyとSemisils等、その他様々な分野に大型投資が向けられている。

ベンチャーキャピタル

ベンチャーキャピタル (Venture Capital) とは、技術・財務・市場または産業の専門知識と経験を持つ人々が運営し、その専門能力により、投資家サポートとして、高リスク、高成長の投資案の中から可能性のある企業を選択し、将来の高投資収益を追求するファンドである。一般企業に流通する証券活動と異なり、未公開株により資金を運用しながら、企業を育成し、成長をサポートし、上場させ、長期的に資本を増大させる投資モデルであり、背後のリスクと収益も高い。

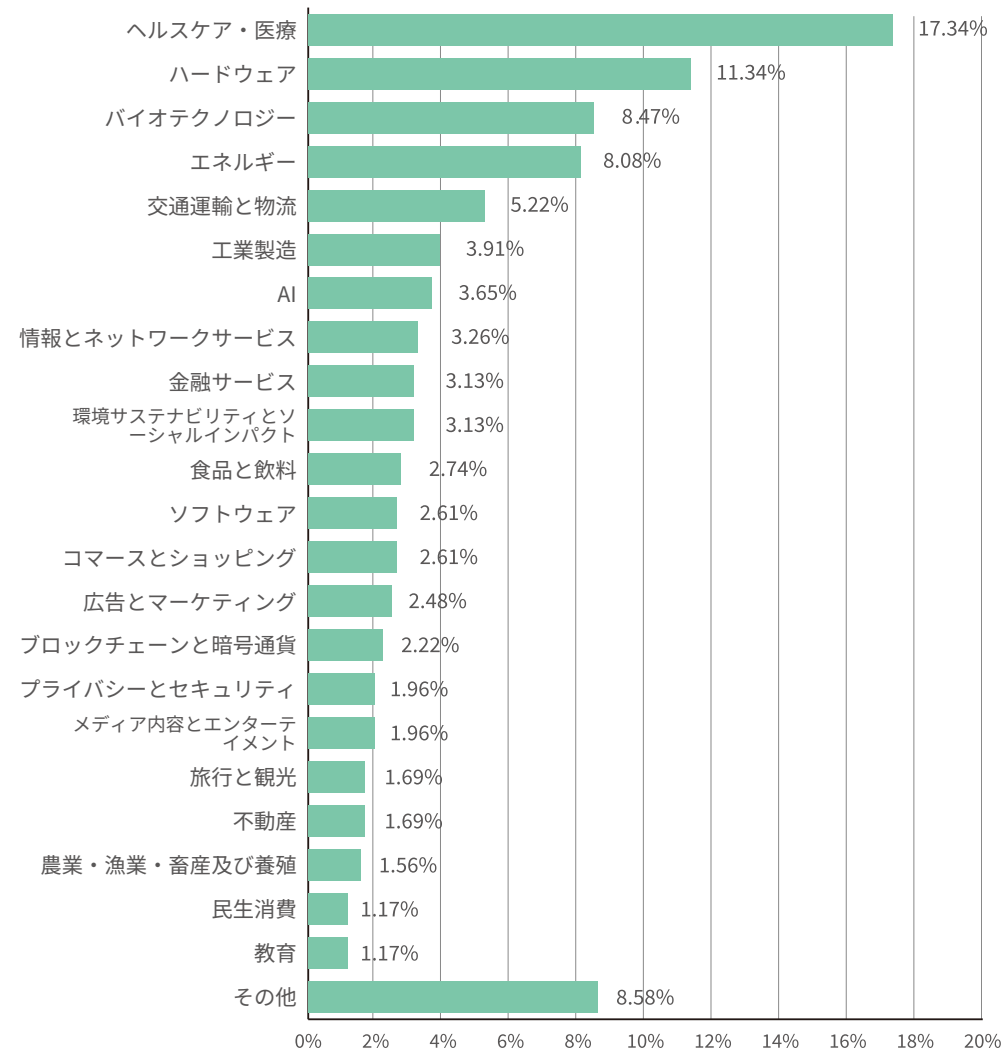
出典: 中華民国ベンチャーキャピタル同業組合 (創投公会・TVCA)

✦ ベンチャーキャピタルの投資分野の分布

投資分野の分布で見ると、ベンチャーキャピタルの直近5年の投資取引において、ヘルスケア（17.34%）、ハードウェア（11.34%）、バイオテクノロジー（8.47%）、エネルギー（8.08%）の4つの分野が上位を占めている。ヘルスケアは17.34%の最上位で、直近5年間の投資案が136件で、うち資金と投資熱も医療機器とバイオテクノロジーがホットスポットとなっている。医療機器の分野では、2024年の取引はAPrevent Medical、WCC Biomedical、HORIEN、WeMED Bio-Tech、JUYANG MEDICAL DEVICEの5件で、ほとんどが成熟した中、後期の投資である。この分野の活発な投資家は、Taiwania Capital、CDIB Capital、BE Health Venturesである。

ハードウェア分野は11.34%の2位で、直近5年間の投資案が89件あり、高投資熱を維持し、1千万米ドル以上の投資が約3割を占め、ほとんどが半導体または電子等の小分野に集中している。最近のケースでは、HON.PRECISION、LINCOTEC、Art Analogで創新工業技術移転があり、継続的にこの分野に関心を寄せる投資機構はITIC、Taiwania Capital、Fubon Financial等である。バイオテクノロジーとエネルギー分野の投資熱はその下である。なかでも、バイオテクノロジー分野は3位（8.47%）で、投資案44件はほとんどがAラウンド後の中、後期投資であり、Anbogen、Syncellを含む半数の投資額が1千万米ドルを超過している。エネルギー分野の投資熱は4位（8.08%）で、取引件数は66件に達する。指標的なケースはGreenRockで、2024年に1千万米ドルを上まわるBラウンドの資金調達を完了した。Fubon Financial、Cathay Venture、SinoPac Venture Capital等の投資機構は積極的にエネルギー分野への投資を展開している。

2020-2025年Q1 ベンチャーキャピタルによる投資の産業分野の分布



注1：資料の期間は2020/01/01～2025/3/31、転換社債は含まれない。

注2：FINDITプラットフォームが2025年にスタートアップの分野を再区分したため、分野別が以前の分析資料と異なっている。

出典：FINDITプラットフォーム

◆ 企業/コーポレートベンチャーキャピタル投資 (C/CVC)

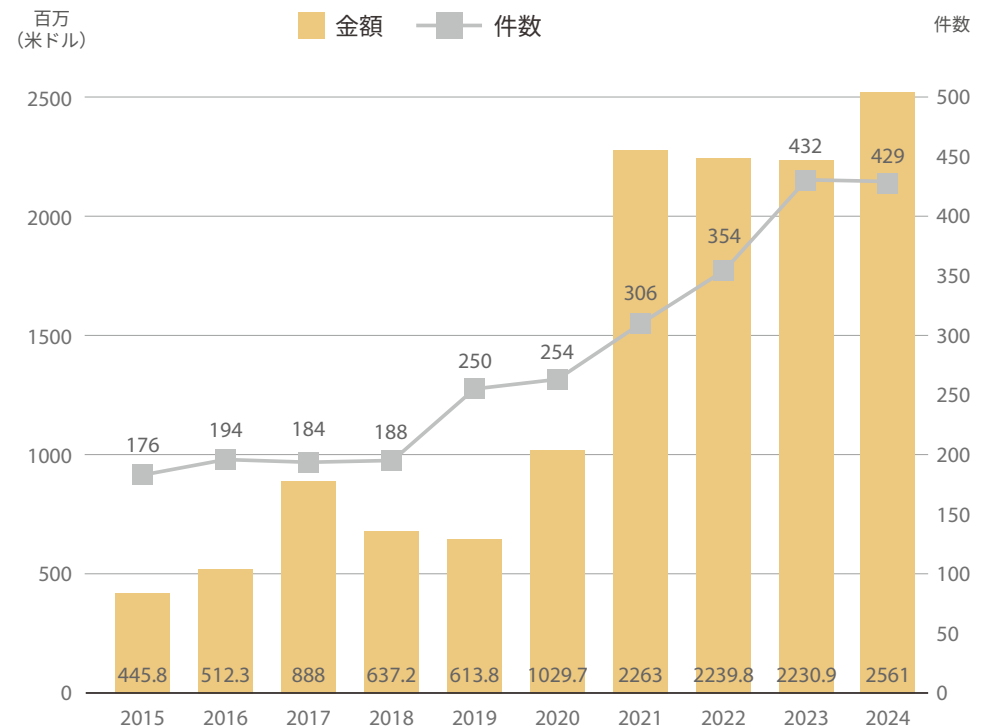
企業またはコーポレートベンチャーキャピタル (Corporate Venture Capital, CVC) は、長期にわたり、台湾のスタートアップ・エコシステムの主力を担ってきた。資金のみの投資に比べて戦略的連携を重視し、イノベーションの可能性を持つスタートアップに投資し、グループの技術、人材、チャネル等の資源を提供することでスタートアップの成長をサポートすると同時に、企業の市場開拓及び製品ポートフォリオの最適化にも協力する。CB Insightsの分析によると、世界のCVC投資は近年実績が変動し、特にアジア地区の取引が従来の活発さを失っているが、C/CVCは一貫して台湾のスタートアップ投資の主力を担い、世界の動向に影響されないばかりか、逆に実績を際立たせていることに注目したい。

2021年から2024年にかけて台湾のCVC投資は勢いを増し、取引金額も、件数もほぼ2020年以前の倍となり、安定的に増加している。取引件数は2021年の306件から、2024年は429件に増加し、同期間の累計取引金額も11.6%増加した。なかでも、2024年は1千万米ドル以上の大型投資案が64件を超過した。分野はエネルギーとヘルスケアテクノロジーに集中し、前者は取引件数が大型投資案の3分の1を占め、累計金額が8億米ドル以上に達し、後者も累計投資額が2億米ドルを超過し、共に2024年のCVCの投資熱の源となっている。

最も注目を集めたヘルスケア・医療とエネルギー以外に、ハードウェア分野の投資件数も劣らず多く、企業の半導体テーマに対する関心が高まっていることがわかる。投資段階から観察すると、C/CVCはAラウンド前の早期段階に多く投資しており、直近5年間の件数はベンチャーキャピタルを上まわる。2020年～2023年は、C/CVCのシードステージ及びエンジェルラウンドへの投資は4割に達し、市場検証段階に入っていない早期のスタートアップに対する企業の関心が現在もお高いことがわかる。

2015-2024年企業／コーポレートベンチャーキャピタルによる投資の取引件数と金額の変化

出典：FINDITプラットフォーム



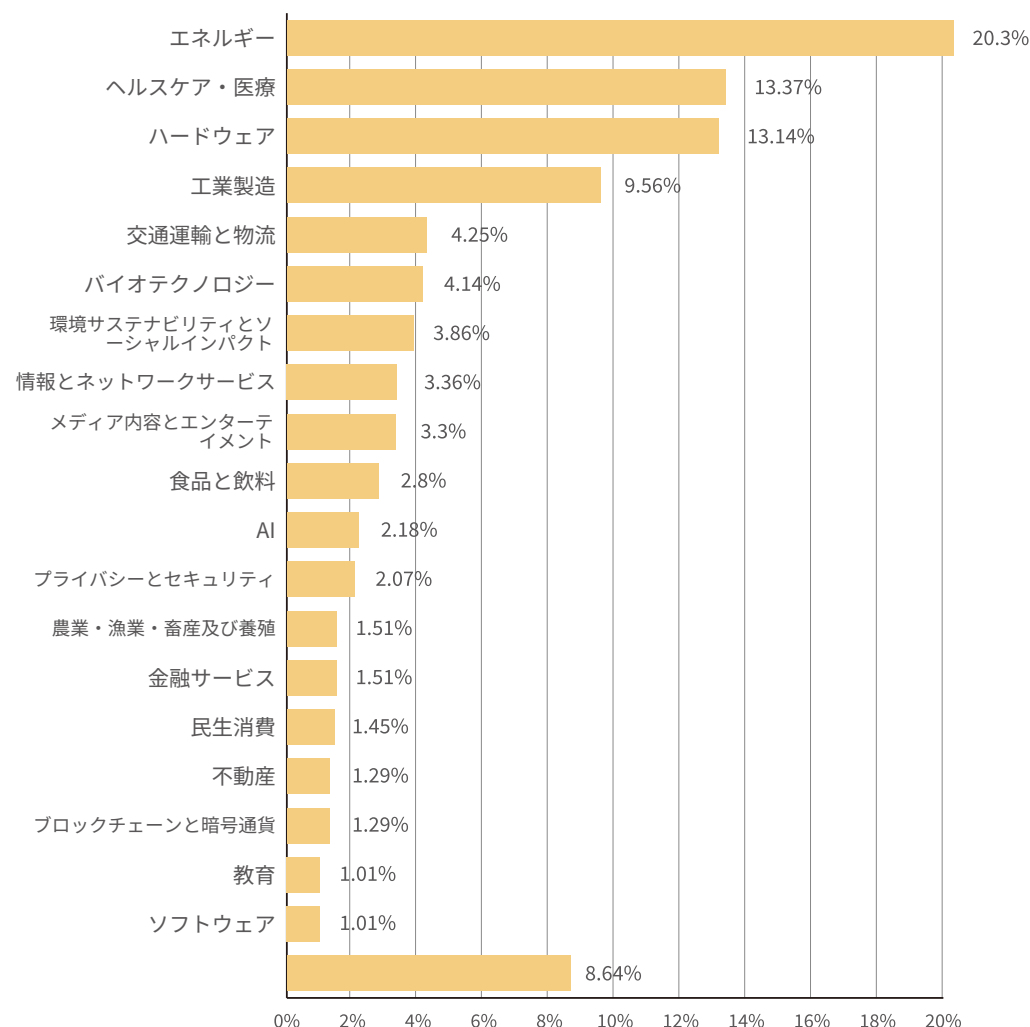
✦ 企業/コーポレートベンチャーキャピタルによる投資（C/CVC）分野の分布

投資分野の分布で見ると、エネルギー（20.30%）、ヘルスケア・医療（13.37%）、ハードウェア（13.14%）が、C/CVCの投資が多い「ゴールドントリオ」であり、コーポレートベンチャーキャピタルが関心を寄せる分野が大変集中している。このほか、上位3分野の取引件数とその他の分野で落差が見られ、4位の工業製造の割合は9.56%で、5、6位の交通運輸と物流、バイオテクノロジーは共に5%未満である。

各分野の変化を詳細に分析すると、エネルギー分野への投資比重が前年比で約2%増加し、新光、富邦、国泰、中国人寿、遠雄等が投資し、AUO、VF等の太陽光発電大手が投資に参加している。小分野は主に再生可能エネルギー分野で、太陽エネルギー関連も関心を集めている。ヘルスケア・医療分野の取引件数はエネルギー分野とほぼ同じで、医療機器とバイオテクノロジーに集中し、Compal、UMC Capital等が投資している。しかし、投資額で見ると、バイオテクノロジー分野の累計金額は、医療機器（2.25億米ドル）の倍以上の5.08億米ドルに達している。ハードウェア分野は電子分野に投資が集中し、企業が広く参加し、ELAN、LITEON等が活発に投資している。

個々の企業の投資概況で見ると（2022年～2025年第1四半期）、多数の企業がパワフルに投資している。直近3年間の投資件数が20件を上まわる活発なコーポレートベンチャーキャピタルの中でも、緯創及びその子会社は、ヘルスケア・医療を中心とし、AI、エネルギー、ハードウェア等、複数の産業を幅広く投資している。同様に投資件数約20件の安集科技も活発な投資家に属し、2015年まで遡ると、投資事例は30件を超過し、ほとんどが工業製造分野に集中している。また、HDRE及びTA YA／Taya Ventureの直近3年間の投資件数も20件を超過している。

2015-2025年Q1企業／コーポレートベンチャーキャピタルによる投資の産業分野の分布



注1：資料の期間は2020/01/01～2025/3/31、転換社債は含まれない。

注2：FINDITプラットフォームが2025年にスタートアップの分野を再区分したため、分野別が以前の分析資料と異なっている。

出典：FINDITプラットフォーム



◆ 台湾のスタートアップ投資家の国際化の道

近年、台湾のスタートアップ投資家は強力に国際化を図っており、市場を国内に限定せず、積極的に世界の動向を探り、海外拠点を設置する、地域型ファンドを設立する、グローバルな連携パートナー関係を確立する等、様々な戦略により、世界のイノベーションエコシステムに迅速に溶け込もうとしている。

近隣のアジア市場では、台湾の投資家による投資が日々深化している。CDIB Capital Groupは、2024年、日本の株式会社海外需要開拓支援機構のファンドCool Japan Fund及び行政院国家発展基金等の機構と1億米ドル規模の「CDIB Capital International Innovation Fund」を設立し、クロスボーダー投資の能力を強化した。Darwin VenturesやBE Acceleratorも東京に拠点を設立しており、前者は積極的に台湾のスタートアップと日本の大手企業のビジネス連携を目指してマッチングを行い、後者は当地のバイオメディカル関連のネットワークを開拓するために、2025年に東京オフィスの運営を開始した。東南アジア市場の可能性も同様に重視され、2024年、Taiwania CapitalとHive Ventureがデジタルエンパワーメント関連分野に特化した1億米ドル規模の東南アジアファンドを目標として共同で資金を調達し、管理している。

欧米市場では、台湾の投資機構が現在積極的に橋頭堡として拠点を構築している。Taiwania Capitalは傘下の「中東欧投資基金」を運用し、リトアニア、チェコ等の国の

半導体、航空宇宙・衛星とバイオメディカル等の重要産業に投資している。合庫創投(TCVC)は、イギリス在台事務所と連携して資金を運用し、イギリスのデジタル貿易とカーボンネットゼロCO2削減分野のスタートアップに投資している。バイオメディカル分野は、Diamond BiofundがフランスのバイオテクノロジーベンチャーキャピタルファンドAdBioと連携し、共同で指標的なクロスボーダー投資の機会を発掘している。さらに、展之資本(JanVest Capital)はすでに米国子会社を設立し、海外投資の対象を積極的に評価している。海外との連結をさらに拡大するために、Taiwan Global Angels(TGA)は台湾と米国の各地の投資家を集結し、世界的な台湾エンジェル投資コミュニティの確立に力を注いでいる。

直接海外に投資したり拠点を設立したりする以外に、国際投資による戦略的な連携も徐々に見られるようになった。例えば、2025年6月、台湾応用材料(Applied Materials Taiwan)の投資部門Applied Venturesは、工業技術研究院の創新工業技術移転公司(ITIC)と共に「AVITIC創新基金」を設立し、国際企業の資源と当地の研究開発ネットワークを結合し、半導体、AI、サステナビリティ科技等の分野の早期段階のスタートアップに共同で投資している。

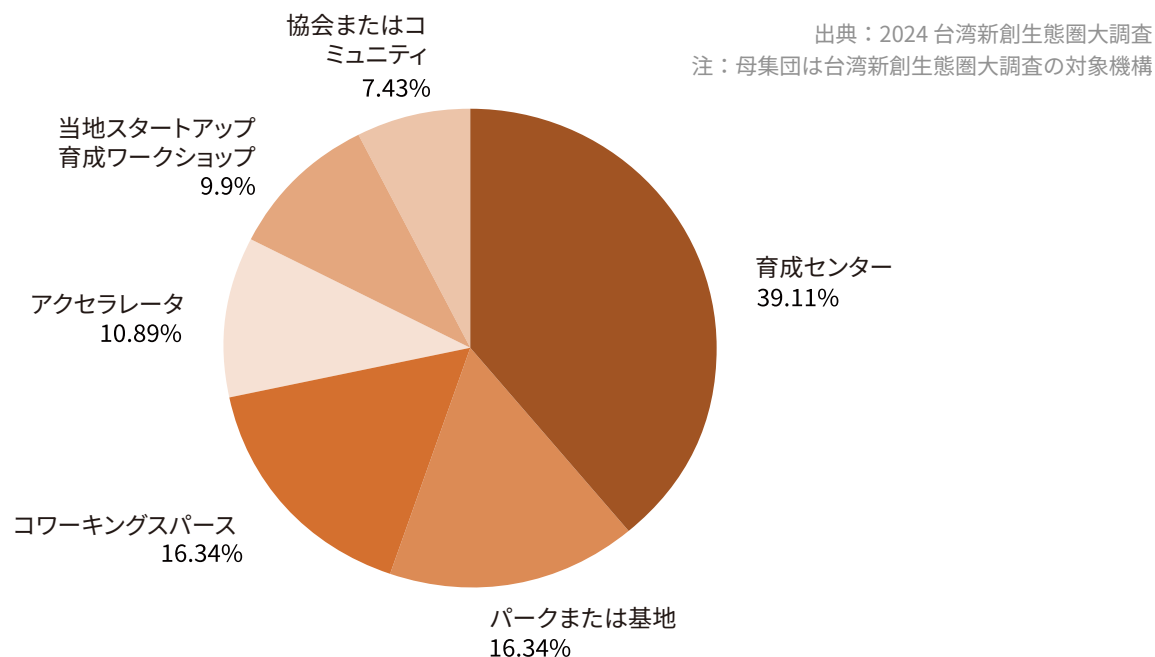
海外拠点の設立と当地における経営の深化、地域特化戦略ファンドの設立と新興市場の掌握から、国際協力とソーシャルネットワークによる世界の資源の連結まで、台湾のスタートアップ投資家は、多様且つ前向きな戦略により国際化を加速し、世界のスタートアップ投資市場において、ますます重要な役割を担っている。

スタートアップの成長をサポート：スタートアップ育成機構

✦ 台湾のスタートアップ育成機構の概況

スタートアップ育成機構は、スタートアップ・エコシステムに欠かせないサポートの力量であり、早期段階のチームに重要な資源、ネットワークと指導を提供する。『2024年新創生態圏大調査』によると、台湾のスタートアップ育成機構にはアクセラレータ、コワーキングスペース、育成センター、協会またはコミュニティ、パークまたは基地、当地スタートアップ育成ワークショップ等、様々な種類がある。うち、「育成センター」が最も多く(39.11%)、主にスタートアップの成長を支え、初期的な課題の克服に協力する。次がパークまたは基地(16.34%)及びコワーキングスペース(16.34%)である。

資金の由来では、7.6割を上回るスタートアップ育成機構が主に政府のプログラムまたは育成補助金に依存し、次に多いものがスタートアップ企業への直接料金請求(47.52%)である。主なサービス内容は、国内業界教師による指導の提供(83.17%)、産業集会や交流活動の実施(77.23%)、公的機関への資源申請への協力(73.27%)である。近年、政策により、中、大型企業にもスタートアップ育成サービス参加を呼びかけ、「企業アクセラレータ」により多くの産業の資源を連結している。



✦ スタートアップ育成機構の動向：国際連携の深化、産業資源の統合

近年、スタートアップ基地からスタートアップアクセラレータまで、台湾のスタートアップ育成機構は国際連携を積極的に深めながら、台湾の半導体の強み及びAIの技術革新を利用して重要な産業の資源をさらに緊密に統合し、より強靱なスタートアップ・エコシステムを共同で構築している。

国際連携では、国家のスタートアップブランドStartup Island TAIWANが海外拠点を展開し続け、2024年9月の日本の東京基地運営開始から間もない2025年1月、台湾と海外のイノベーションハブの双方向の架け橋として米国のシリコンバレーに2番目の海外拠点を設立した。民間機構も歩みを止めていない。例えば、CDIB傘下のアクセラレータCDIB Capital Innovation Accelerator(CCIA)は2023年の東京拠点設立に続き、2025年、さらにテリトリーを日本の福岡まで拡大し、CIC (Cambridge Innovation Center)等の国際イノベーションコミュニティとパートナー関係を深めた。さらに、国際アクセラレータも台湾の可能性を高く評価し続け、世界的に有名なアクセラレータとベンチャーキャピタルプラットフォームPlug and Playが、台北市以外に、桃園市とも連携を開始し、2024年に青埔のアジア・シリコンバレーイノベーション研

究開発センターに入居しており、海外の資源が急速に流れ込んでいる。

産業の資源の統合は、基地の新設及びハイテク大手との連携の深化に集中している。AIoT、バイオメディカル、ESG等の重点産業系スタートアップのために台北市産業発展局が計画した台北市最大のハブ「InnoPad Taipei南港新創旗艦基地」は、2025年10月に募集を開始し、2026年から運営する。またAIの波が世界を席卷するにともない、台湾のアクセラレータ業者も積極的に大手ハイテク企業との連携を深めているAppWorksは、2024年末にGoogle Cloudとのパートナーシップを確立した。企業アクセラレータStarFabとNVIDIA Inceptionが共同で計画した「TAI1 AI アクセラレータ」は、選ばれたスタートアップに早期資金のみならず、NVIDIAのAI向けソフトウェア・ハードウェア資源も提供し、StarFab経由で様々な台湾の産業と連携する機会を与える。

まとめると、政府による海外拠点の設立と国際アクセラレータの導入、民間機構による積極的な海外テリトリーの拡大、さらに国内のスタートアップ基地の産業特化、アクセラレータと国際ハイテク大手の連携といった段階を踏み、台湾のスタートアップ育成機構は国際化及び産業資源の統合を進めている。

2024-2025年台湾スタートアップ育成機構の国際連携と産業の統合：代表事例

出典：本研究において整理

- 2024.9
Startup Island TAIWAN Tokyo Hub運営開始
- 2024.11
AppWorksがGoogle Cloudとの連携パートナーシップを確立、宣言
- 2025.1
Startup Island TAIWAN Silicon Valley Hub運営開始
- 2025.3
アマゾンの新鋭ブランドアクセラレータが運営を開始、第1回Amazon Accelerator Pitch Day開催
- 2025.5
StarFabとNVIDIA InceptionがTAI1 AI アクセラレータを計画、共同で推進

- 2025.5
世界的に有名なアクセラレータPlug and Playが桃園に拠点設置、運営を開始し、計画を加速
- 2025.6
CDIB Capital Innovation Accelerator(CCIA)が日本の福岡で拠点を展開
- 2025.7
Taiwan AI Cloud AIHPC Accelerator、台北取引所、PwCが共同で「AIスタートアップイノベーションボード上場計画」を発案
- 2025.10
InnoPad Taipei 南港新創旗艦基地が募集を開始、2026年6月の運営開始を予定

AI新たな波

AIにより、世界のイノベーションのルールが書き換えられている。これにより、チームの構成形態、製品の開発速度から、資本市場との権力関係まで全てが覆された。「AI新たな波」篇では、この変革及び世界と台湾のイノベーションスタートアップ・エコシステムに対する啓発について深く分析した。

- ◆ AIにより変わる世界のイノベーションと起業の版図
- ◆ AI時代の台湾のスタートアップ・エコシステムの動向
- ◆ 台湾のAI分野のスタートアップ投資の動向
- ◆ AIはスタートアップ・エコシステムの運営をどう変えるか？
- ◆ 0から1: AI時代のスタートアップ育成
- ◆ 台湾のスタートアップ・エコシステムの機会と課題

AIにより変わる世界のイノベーションと起業の版図

2024年は、AIが革新を起こした年であり、ChatGPT等のツールが普及し、マス市場向けのAIが莫大なマネーフローをもたらしたのみならず、世界のスタートアップ・エコシステムの様相が大々的に塗り替えられた。資金循環の激変、スタートアップ起業地域の移動から、既存のビジネスモデルの大転換まで引き起こしたAIは、次世代のスタートアップ発展推進における主力と定義づけられている。

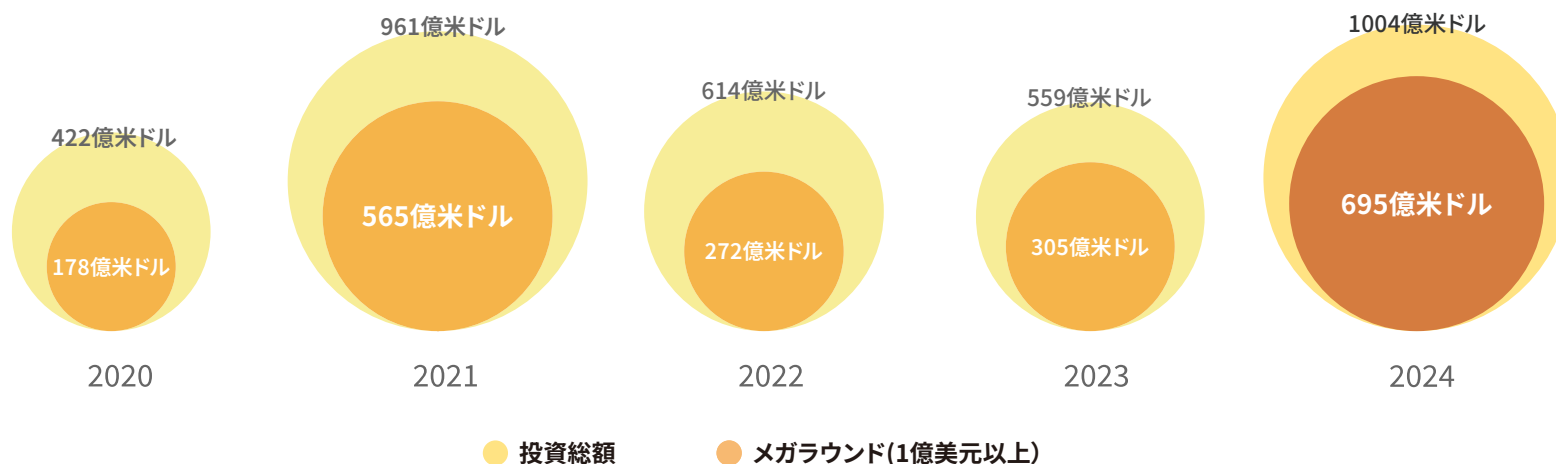
✦ AI投資による世界的な資本の集中

AIの波により、これまでにない勢いで資金が舞い込んだ。CB Insightsの統計によると、2024年、世界のAI関連企業に対するリスクキャピタル投資が1,000億米ドルの台に乗り、新記録の1,004億米ドルに達した。うち、1億米ドルを超過する「メガラウンド(Mega-rounds)」が3分の2を上まわり(約695億米ドル)、Databricks、OpenAI、xAI、Anthropic等のインフラと大規模言語モデルの開発業者に資金が集中してい

る。AIによりユニコーン企業が急速に誕生し、2024年に新規設立されたユニコーン企業のうち、AI系スタートアップが約半分を占めている。この投資密集の現象は他の分野には見られず、データによると、金融、医療等の垂直分野へのAI応用では、投資取引の割合が2019年の38%から2024年の24%まで減少している。

世界のAI投資の動向

出典：CB Insights、本研究において再作成



✦ スタートアップの版図の移動：欧州のAIスタートアップの躍進

長期にわたり、米国のシリコンバレーは世界のAI発展の中枢と見なされてきた。しかし、取引件数から観察すると、欧州は軽視できない新興勢力として急速に成長している。CB Insightsのデータによると、2024年の欧州のAIスタートアップの取引件数は世界の22.9%を占め、アジアの23.2%とほぼ同等である。スタートアップ成長可能性評価指標では、イスラエルのAI企業の平均ポイントが、米国を除き、最高となった。

この動向を背後で牽引したのはAIツールの普及である。フォーブスの分析によると、AIにより小型チームの生産力が最大化し、以前製造に10数人を要した製品が、現在はトップクラスの創設者2、3人で、しかもさらに短い時間で完成するようになった。例えば、フランスのスタートアップMistral AIの評価額は140億米ドルまで急上昇し、わずか15か月で2.4倍の成長を遂げた。成功したケースはMistral AIのみならず、Klarna（スウェーデン）、Cohere（カナダ）、DeepL（ドイツ）、ElevenLabs（イギリス）等の企業が全てそれぞれの分野において世界をリードしている。

✦ AIスタートアップによる既存のビジネスモデルに対する挑戦

AIの影響は資本市場のみならず、既存の産業モデルにも及んでいる。マイクロソフト社の最高経営責任者Satya Nadella氏は、最近、SaaSの産業モデルはAI時代に崩壊するおそれがあると指摘した。氏は、現在のSaaSサービスは、データベースにユーザーインターフェース（UI）を重ね、ビジネスロジックと組み合わせたものであると考えている。しかし、AI時代において、このモデルは「AIエージェント（AI Agent）」により塗り換えられる。将来、ユーザーが自然言語でコマンドを伝えるだけで、AIエージェントがバックエンドのデータベースと直接連携して自動的に全てのタスクを完了するようになると、従来のSaaSのサービスは蛇足となる。固定のプロセスへの依存度が高いSaaS産業にもたらされる影響は計り知れず、将来淘汰されるリスクから逃れるためには、産業転換が必須である。マイクロソフト社もここに今後の命運を賭け、AI時代における全ての応用のワンストップポータルサイトとして、Copilotの開発に注力している。

AI 時代における台湾のスタートアップ・エコシステムの動向

◆ 応用とハードウェア統合、台湾のAIスタートアップの動向を定義

財団法人人工智慧科技基金会 (AIF) と台湾智慧雲端服務股份有限公司が発表した『2024 台湾AI新創地図』に、台湾のAIスタートアップの重要な発展動向が見られる。まず、AIエージェント (AI Agent) が最も大きな関心の焦点となっている。次に、いかに最適な応用シーンを見つけるかが、常にスタートアップが取り組むべき中核的な課題となっている。AIの能力を見込んで導入したのに、期待はずれだったという企業が多く、技術と企業の中核的ニーズの落差がうかがわれる。AIFの最高経営責任者温怡玲氏は、スタートアップチームは一般に顧客の業種をよく理解していないため、技術とニーズがうまく結びつかないと指摘した。Google前台湾取締役社長の簡立峰氏も、市場規模とデータ化の不足以外に、「想像力の不足」も台湾の産業のAI化における期待外れの主な原因だと考えている。

最後に、ハード、ソフトと統合した「Edge AI」が台湾の重要な機会だと思われる。簡立峰氏は、台湾にはハードウェアという大きな強みがあり、ロボットアーム、自転車等、様々な端末ハードウェアにAIを搭載することができたら、独自の応用の可能性が開けるとコメントした。この方法なら、台湾が産業のニッチ領域の実力を発揮することができ、さらに大型プラットフォームが主導する専用ソフトウェアの競争を回避することもできる。

◆ 世界の巨頭が争って投資を展開、エコシステムに世界の資源を投入

台湾にはAI発展の可能性を秘め、特に優秀な技術人材において顕著であり、世界のハイテクの巨頭と指標的人物が台湾に集まって拠点を設置し、国内のスタートアップ・エコシステムを世界の資源で満たしている。

ハイテク大手のNVIDIAは2021年に「台湾のスタートアップ連結計画」を始動し、林口スタートアップパークに入居した。2025年には世界をカバーする「NVIDIA Inception」プログラムを結合し、アクセラレータStarFabと共同で台湾初のAIアクセラレータ「TAI1」を開始し、選ばれたスタートアップに対し、資金、AI関連の技術サポート、計算資源及び台湾の製造、医療等の有力産業とのマッチングの機会を提供している。クラウドのトップ企業Googleも積極的に当地のスタートアップを育成している。

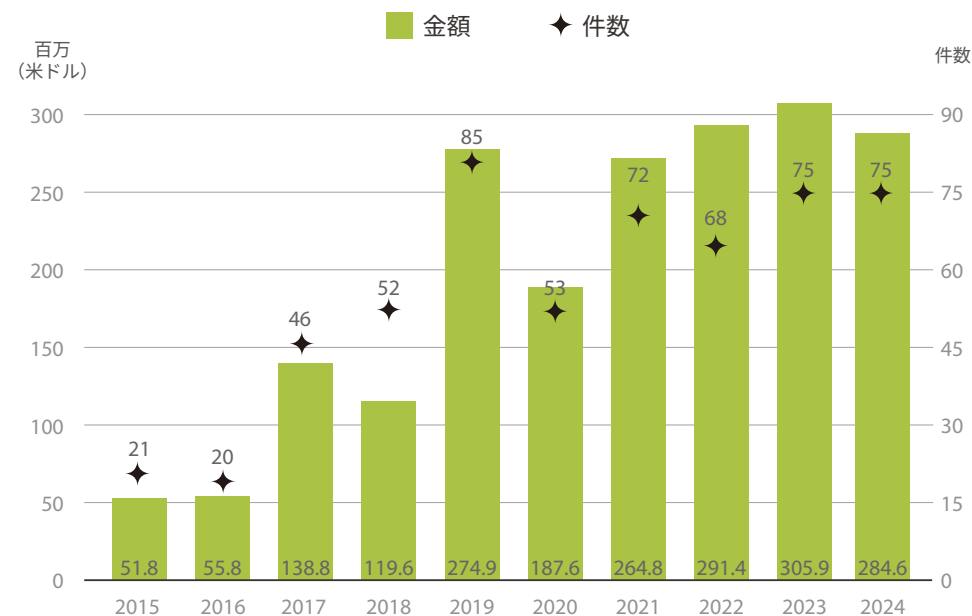
2024年、Google CloudはAppWorksと提携することを宣言し、台湾及び東南アジアのAIとブロックチェーン関連のスタートアップに無料クラウドサービスと専門的な指導を提供し、低コストで大規模に新しいサービスを確立するを可能にした。もう一つのケースは呉恩達氏 (Andrew Ng) が設立したAI Fundで、活力溢れる台湾のハイテクエコシステムと優秀な人材に着目し、2024年に台湾にアジア運営センターを設立することを宣言した。AI Fundは「スタートアップスタジオ (venture studio)」の方式で、理念の確立、人材マッチングから技術開発まで、AI企業の設立を指導し、シードステージの企業に100万米ドルクラスの投資を行う。

台湾のAIスタートアップ投資の動向

✦ 全体的な投資の概況

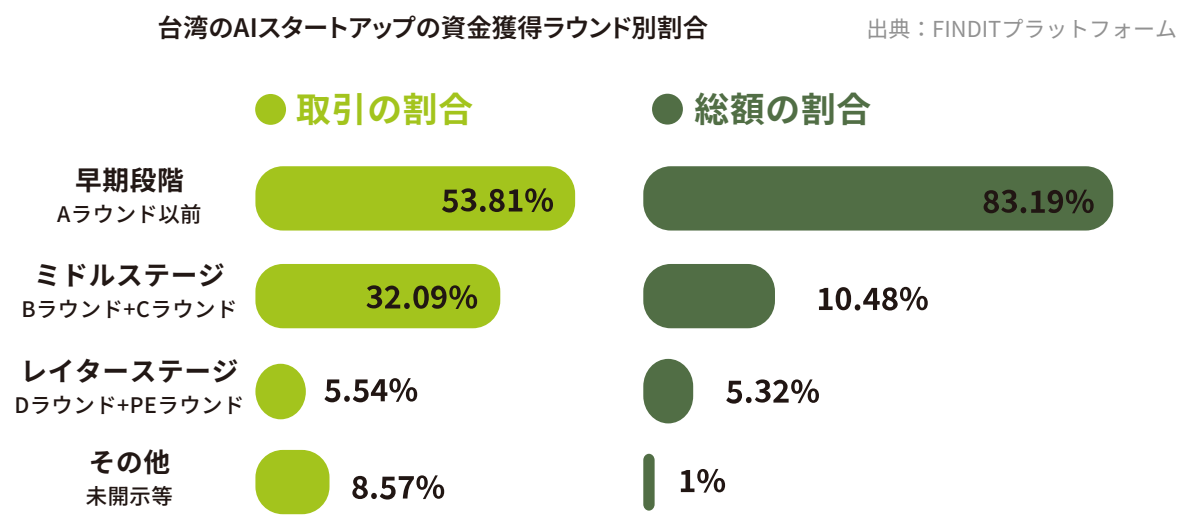
財団法人台湾経済研究院『2025台湾新創投資趨勢年報』によると、2015年～2025年第2四半期、台湾のAI領域のスタートアップ投資は合計601件あり、調達資金総額は21.2億米ドルに達し、同期の台湾全体の早期段階の投資市場の取引件数及び総額に占める割合は13.04%及び11.16%となっている。台湾のAIスタートアップ投資の歩調は世界と相似し、2019年前後から投資の顕著に増加しており、2024年の取引件数は2023年と同数の75件だが、当年度の調達資金額は約2.84億米ドルで、前年比でやや減少した。

2015-2024年台湾のAI分野のスタートアップ投資の件数と金額の変化



注：資料の期間は2015/01/01～2024/12/31、転換社債は含まれない。
出典：FINDIT プラットフォーム

投資ステージでは、台湾のAIスタートアップの資金獲得はほぼ早期段階のみに集中している。Aラウンド以前の取引の割合は53.81%に達し、投資総額の83.19%を占めている。資金規模では、ほとんどが中小型投資であり、78.37%が1,000万米ドル以下で、うち500万米ドル以下の案件が占める割合は約68.38%である。



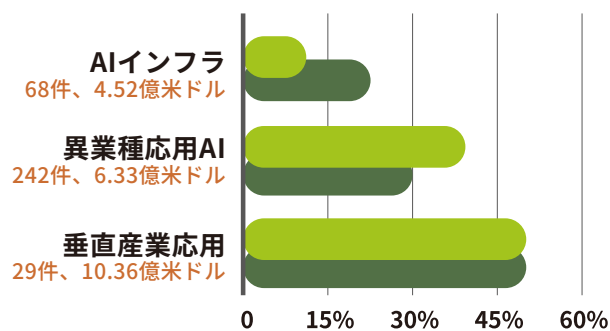
注: 資料収集期間は2015/01/01～2025/06/30、2025年のデータは不完全な統計であり、第2四半期上場企業の再投資と行政院国家発展基金の一部の投資案件は未計上。

✦ 台湾AIスタートアップの資金獲得分野の分析

財団法人台湾経済研究院FINDIT研究チームは、台湾のAIスタートアップ投資の分野を「AIインフラ」、「異業種応用」、「垂直産業応用」の3つに分類している。

2015年～2025年上半期、垂直産業応用分野の資金調達件数（291件）と総額（10.36億米ドル）は共に最高で、さらに2024年は唯一この分野の資金調達件数が増加した。次が異業種応用（242件、6.33億米ドル）、AIインフラ（68件、4.52億米ドル）である。分野の細分類では、インフラ項目下の「AIチップ」の取引が28件で3.28億米ドルを調達し、調達資金の総額が最も多かった。取引件数では、垂直産業応用のうち、「ヘルスケア・医療」の97件が最多で、同分野の「マーケティングテクノロジー」、異業種応用の「製造業」が54件で共に2位である。

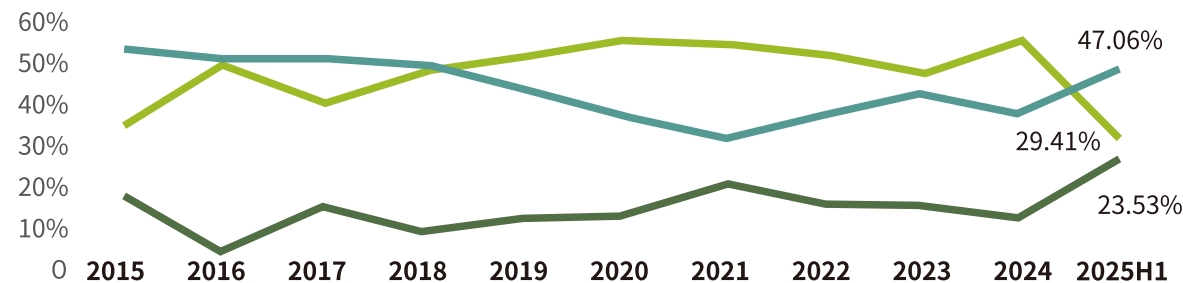
しかし、2025年はAIスタートアップの資金調達分野の分布にも、新たな動向が見られる。2025年上半期の直近の統計によると、異業種応用分野の資金調達件数の割合が垂直産業応用を上まわり、割合が最大となっており、この動向は世界のAI産業投資の動態と相似している。AIの計算能力競争が白熱化した現在、投資家と企業が応用の実践をさらに重視し始め、特定の垂直分野の技術に専ら力を注いでいることがわかる。



台湾のAI産業の主な分野の投資取引金額/件数の割合

出典：FINDITプラットフォーム

注：資料収集期間は2015/01/01～2025/06/30、2025年のデータは不完全な統計であり、第2四半期上場企業の再投資と行政院国家発展基金の一部の投資案件は未計上。



台湾のAI産業の主な分野の年別投資取引件数の割合

出典：FINDITプラットフォーム

注：資料収集期間は2015/01/01～2025/06/30、2025年のデータは不完全な統計であり、第2四半期上場企業の再投資と行政院国家発展基金の一部の投資案件は未計上。

- 垂直産業応用
- 異業種応用
- インフラ

★ 台湾のAIの3大分野の有力スタートアップ

出典：FINDITプラットフォーム

注: 一部の企業の調達資金額は、上場企業の当該企業への投資に関する資料を本チームが整理したものであり、その他未公開の投資もあり、実際の調達資金額は表中の数値を上まわる場合がある。また、ラウンドは本研究において推定したものである。

垂直産業応用

有力スタートアップ	応用の種類	調達資金額
 Graphen	薬品研究開発	1500万米ドル
 Yoda	薬品研究開発	1458万米ドル
 CynLing	エネルギー	1038万米ドル
 Carota	自動車	970万米ドル
 iSeed	ドローン	620万米ドル

異業種応用

有力スタートアップ	応用の種類	調達資金額
 TPSoftware	企業向けソリューション	1267万米ドル
 Giga-Image	コンピュータビジョン	1036万米ドル
 Lionic	情報セキュリティ	923万米ドル
 NeuroBrain Dynamics	AIエージェント	315万米ドル

AIインフラ

有力スタートアップ	応用の種類	調達資金額
 Neuchips	チップ	2102万米ドル
 Skymizer	機械学習開発プラットフォーム	1800万米ドル
 Zettabyte	開発ツール	1248万米ドル
 Aetina	エッジAI	428万米ドル



AIによるスタートアップ・エコシステム運営の変化

◆ AIによるスタートアップチームの型態の変化： 微型化、高速な成長、人間とロボットの協働

AIツールが未曾有の効率で従来の人力に取って代わることで、「チームの微型化」が可能になった。OpenAIの最高経営責任者Sam Altman氏も「将来、価値は10億米ドル、経営者は1人の会社が登場するだろう。」と述べている。Y Combinatorの最高経営責任者Garry Tan氏は、CNBCのインタビューを受けた時、最近誕生したスタートアップのうち、コーディングの95%をAIにより完成させる企業が25%あり、AIツールを使いこなす10名のチームで、容易に価値数百万米ドルの会社を作ることができる指摘した。この動向について、次のような実例がある。AIコードエディタCursorの開発企業Anysphereは、20人足らずのチームが2年で年間経常収益 (ARR) 1億米ドルを実現した。AIプレゼンテーション作成ツールGammaは、従業員わずか28名で、5年の間にARR数千万米ドルを実現して利益を獲得し始めた。これらの事例は、従来の「従業員数と会社の成長の連動」説が試されるものである。

AIによりチームの規模が変わったのみならず、スタートアップの成長サイクルも急速に短縮された。金融テクノロジー企業Stripeの報告によると、AIトップ企業のARRが100万米ドルに達するまでの期間の中位数はわずか11.5か月で、SaaS産業の全盛期に最も速かった会社よりさらに4か月加速している。CB Insightsの資料を見ても、2024年のAI関連ユニコーン企業は平均してわずか2年で評価額が10億米ドルに達するのに比べ、AI以外のユニコーン企業は9年と約2倍のチーム規模を必要としている。この背後にある要因は、AIスタートアップの超低コストの始動である。Startup Genomeの創設者J.F.Gauthier氏は、AIの出現により、製品開発サイクルが極度に短縮されたため、ユーザー獲得と市場検証を加速することになり、従来の「リーンスタートアップ (Lean Startup)」の手法に課題が生じていると言及した。また、フォーブスの分析によると、将来、チームは「ヒューマンエージェントチーム (human-agent teams)」を構成し、AIは人間の代行ではなく、人間の能力増強のために機能すると報告した。これは、将来、スタートアップの人材ニーズが、大量の執行者から、AIと高効率に協働し、創造力と戦略的思維を持つ少数のハイレベルな人材に変わることを意味する。世界の全てのスタートアップ・エコシステムは、人材育成からイノベーション文化の構成まで、全面的な革新を要するということだ。

◆ AIによる新しいスタートアップ資金調達モデル：Bootstrapping、戦略パートナー、成長の再定義

AIは莫大な生産力をもたらし、成長を加速した。また、様々なスタートアップ資金調達モデルが徐々に誕生し、スタートアップチームと資本家の関係が変わった。以前は大規模なチームで行っていた販売、マーケティング、顧客サービス、ソフトウェア開発が、現在全てAIにより高度に自動化され、少数精鋭チームにより、これまで想像もしなかった販売実績を実現することができる。

この動向により、「ブートストラップ(Bootstrapping)」の資金調達モデルが候補選択計画から自発的な戦略に変わり、創設者が株式を大量に譲渡することなく、自社の売上により成長を実現することが可能になった。同時に、市場においても非希薄化資金という選択肢が増え、創設者が自由にモデルを組み合わせることで企業発展を主導することができる。

例えば、AIによるコンテンツ検出修正ソフトウェアUndetectable AIでは、従来のベンチャーキャピタルの拘束を経て、ブートストラップを選択し、全く株式を譲渡することなく、わずか2年で1,600万のユーザーを引き寄せ、数百万米ドルの売上を実現した。外部の資本に対する依存度が低下するにともない、ベンチャーキャピタルとスタートアップの間柄が共に奮闘する「戦略パートナー」の関係に変わる。「VC 3.0」と呼ばれるこの新しい時代、投資の意思決定はもう直感と人脈に頼るだけでなく、データにより駆動し、投資条件も柔軟に変える必要がある。

◆ AIが塗り変えるベンチャーキャピタル：プロジェクト開発、意思決定能力増強、新しい評価方法

プロジェクトの開発、デューディリジェンスからポストインベストメントマネジメントまで、AIにより、人脈ネットワークと直感を中心とする従来のベンチャーキャピタル運営モデルが塗り変えられている。フォーブスによると、次世代のAIツールは、Crunchbase、LinkedIn、GitHub等のプラットフォームにおいてユーザーの成長、チームの構造、製品更新等、数千の情報元を分析することで、スタートアップチームが自発的に資金を調達する前に、広範囲の投資プロジェクト開発システムを確立し、可能性のある対象を識別する。データにより駆動することで、ベンチャーキャピタルはこれまでの人脈の範囲で見落としがちだった市場と機会を発掘することができる。Valor Ventures等の米国のベンチャーキャピタルは、自動的にニュースとデータのウェブサイトを集集し、非常に高い効率でプロジェクトを開発し、分類するAIシステム「Vic」を導入している。

AIツールはVC投資家の投資判断能力も増強する。例えば、デューディリジェンスの段階で、AIサービスを運用して事業計画書、法律文書と市場勢力図を簡易分析すると、効率的に潜在するリスクをタグ付けすることができる。AIエージェントは、さらに投資のマネジメントを行う「事務長」として、大量に送られる資金調達に関するメールの処理をサポートし、基本的な選別と分類を行うことが期待される。

✦ コーポレートベンチャーキャピタルの戦略の新たな局面：計算能力、統合、機先を掌握

AIはすでにコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)の投資のホットスポットになっている。Silicon Valley Bankの報告によると、CVC取引の約30%がAI関連であり、CVCの69%がAIの動向に強い興味を示している。このブームにより、CVCがより早期段階に目を向けるようになった。現在、すでにCVCの投資取引の3分の2がBラウンド以前に行われている。これは、CVCが現在積極的に早期段階の連携パートナーとして初期にスタートアップと関わり、双将来の相互利益とウィンウィンを実現しようとしていることを反映している。

しかし、コーポレートベンチャーキャピタルの役割もエコシステムの「インフラ提供者」に変わり、企業とスタートアップの権力関係が再定義され、とりわけ膨大な計算資源を掌握するハイテクの巨頭において、それが顕著である。莫大な計算能力のニーズは、AIスタートアップの発展における重要なネックであり、この希少な資源を掌握するマイクロソフト社、アマゾン、Google等の大型クラウドサービス業者(CSP)が百万米ドル相当の「無料」クラウドサービスを提供することで、スタートアップを自

社のエコシステムに固定し、巨大な戦略的影響力を獲得している。一旦スタートアップ企業が特定のプラットフォーム(Azure OpenAI Service等)でインフラを構築すると、将来の転換コストが大変高額になる。したがって、支援プログラムにより、将来的に付加価値の高いAIスタートアップ(クラウドサービスの顧客)を固定することで、自社のプラットフォームを強固に守ることができる。

この角度から見ると、投資家は財務を支援するのみならず、スタートアップの主要なクラウドサービス業者として、共同で技術革新に取り組み、市場を拡張するパートナーとなっている。フランスのAIスタートアップMistral AIに対するマイクロソフト社の投資がその典型的な例であり、重要な特約として、マイクロソフト社がAzureクラウドプラットフォームにおいてMistral AIのモデルを配布することについて合意を達成した。同様に、アマゾンのAnthropicに対する40億米ドルの投資も、後者にAWSを主要なクラウドサービスプロバイダーとすることを要求している。関係が深く関連付けられることにより、スタートアップ投資の性質が根本から変わりつつある。

台湾の事例

緯創資通の計算能力寄贈プログラム



緯創の董事長林憲銘氏は、2025年、年100万GPU時間の計算資源を提供することを宣言し、モデルの学習、研究開発の改善、AI応用サービス開発を行う台湾のスタートアップと学研機構を募集する。プログラムは2026年に始動し、第三者審査委員会に審査を委託し、計算能力を利用して困難な技術テーマに挑戦するチームを奨励する。

台湾智慧雲端服務股份有限公司の 計算能力連携プログラム



AIスタートアップの研究開発の難度を引き下げるために、台北市政府産業局と台湾智慧雲端服務股份有限公司(TWS)が共同で実施する。対象は「台北市産業発展奨励補助」を取得したAIスタートアップで、別途に台湾智慧雲端服務股份有限公司が1社につき最高で30万新台幣ドル相当の「台湾AIクラウドプラットフォーム」無料計算資源を上乗せして提供し、当地のAI応用の開発と実践を実質的な補助により加速させる。

0から1：AI時代のスタートアップ育成

AIの技術イテレーションが加速し、スタートアップ事業の育成方法も時代と共に変わり、技術のレベル、市場検証の速度、エコシステム資源の統合がさらに強調されるようになった。財団法人台湾経済研究院の調査と研究によると、将来、0から1のスタートアップ育成は3つの代表的なモデルに分類される。これらのモデルは世界に成熟したケースがあり、台湾でも初の雛形ができた。

モデル1

市場検証により駆動するアクセラレータ

「リーンスタートアップ (Lean Startup)」の概念を起点とし、技術的に先進的ではあるが受注できない製品を開発することを回避する。大量の資源を投じる前に、まず集中的に顧客インタビューと市場探索を行い、技術が真の市場の痛点を解決できるか否か検証し、「プロダクトマーケットフィット (Product-Market Fit、PMF)」を実現することを強調する。

海外の事例

米国－全米国立科学財団 I-Corps プログラム

学研チームが7週間以内に市場ヒアリングを最低100回行い、これによりビジネスシナリオを修正することを要件とする。インタビューのための出張旅費として、最高で5万米ドル(約150万新台幣ドル)の補助金が提供される。2023年の時点で、参加チームの過半数(53.6%)がスタートアップ企業を設立し、調達資金が総額31.6億米ドルを上まわった。

台湾の事例

FITI イノベーション起業激励プログラム

由國科會推動，提供為期六個月的創業輔導，內容涵蓋商業模式設計、市場驗證與募資簡報等。計畫採三階段選拔及輔導形式，核心目標在於提供早期團隊進行市場驗證的第一筆資源，協助其從技術構想走向市場。

モデル2

ディープテック商品化 プラットフォーム

主に学研機構の先端技術研究の成果（AI、バイオテクノロジー、半導体等）を市場価値のあるスタートアップ事業化する。この種の技術は通常資本が密集し、研究開発サイクルが長いいため、資金以外に、市場検証、ビジネスモデルからチーム構成まで全面的な支援を要する。

海外の事例

日本ー東京大学 1stRound アクセラレータプログラム

東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（UTokyo IPC）が主導する全国25の上位大学による共同プログラム。採択チームに補助金として非希薄化資金1,000万日本円を提供し、「客員起業家（EIR）」を配置して6か月の集中指導を行うもので、90%を上まわるチームが1年以内に資金を調達することができる。

イギリスーオックスフォード大学イノベーションプログラム

オックスフォード大学の技術移転機構として、知財管理、資金調達マッチングから会社設立までのワンストップサービスを提供する。設立したチャレンジシードファンド（Oxford Challenge Seed Fund）は、最高25万英ポンド（約1,000万新台湾ドル）の早期株式投資が可能である。2024年の時点で300社を上まわるスピナウト企業（spin-out）を設立させた。

ドイツーミュンヘン工科大学（TUM）スタートアップセンター

TUMはドイツの大学でも最多の年間約70社のハイテク系スタートアップ設立を実現している。スタートアッププラットフォーム **Unternehmer-TUM**は、無料の育成空間、プロトタイプ製作補助金を提供し、EXIST 等の国際連携プログラムの連結も可能である。すでにユニコーン企業を21社誕生させた。

台湾の事例

ハイテク研究成果価値創造プログラム（価創 2.0）

經濟部が、会社を設立していない技術チームや設立5年未満の技術チームに最高2千万から3千万新台湾ドルの高額の補助金を提供するとともに、技術による出資とビジネス人材の導入を呼びかけ、ハイテク研究成果を事業化する能力を強化する。

ハイテク事業化エコシステム推進プログラム （TREEプログラム）

經濟部産業技術司が実施する。工業技術研究院、資訊工業策進会等の法人機構の技術チーム専用のプログラムで、研修、業界教師、国際市場検証等の株式以外の資源を提供することで、チームの転換と起業に協力する。すでに80億新台湾ドルを上まわる投資とビジネス提携を実現した。

モデル3

エコシステムを統合した強力なハブ

大学、大学卒業生ネットワーク、ベンチャーキャピタルファンド、企業と国際資源を統合したハブを創造し、空間と研修以外に、緊密につながった信頼感のあるコミュニティを提供する。ここでスタートアップに人材、資金、データ、計算能力と重要な連携パートナーを迅速に提供し、スタートアップ・エコシステム全体の統合を強化する。

海外の事例

米国－カリフォルニア大学バークレー校SkyDeck アクセラレータ

UC Berkeleyが設立し、採用率はわずか2-5%である。独立系ベンチャーキャピタルファンド (SkyDeck Fund) を特色とし、シードステージの投資20万米ドルにつき株式7.5%を割り当て、大学卒業生によるベンチャーキャピタルグループと強大な後続の資金調達ネットワークを形成する。チームの約50-75%が育成終了後3-6か月以内に資金を調達している。

シンガポール－シンガポール国立大学スタートアップセンター (NUS Enterprise)

傘下に世界的に有名なグローバル育成ネットワークBLOCK71、ディープテック系スタートアップ育成プログラムGRIP等がある。うち、GRIPは研究を行うチームに最高で10万シンガポールドル(約230万新台幣ドル)の補助金と起業訓練を提供し、大学、政府、研究機構が共同で支援する。

台湾の事例

台湾大学車庫孵化器 (NTU Garage)

採択チームに無料でオフィス空間と体系的な実践研修を提供し、成果発表会 (Demo Show) を開催して業界教師とベンチャーキャピタルとのつながりを深めるインキュベーター。

国立陽明交通大学Startup VC@NYCU

直接資金を提供することはないが、プラットフォームが重要な橋渡しを担い、学内のチームのU-start、FITI 等の外部のプログラム申請に協力し、行政院国家発展基金や民間のベンチャーキャピタルに紹介する。

✦ 海外の代表的なAIスタートアップアクセラレータ：米国



Y Combinator (YC)

YCは、世界でもトップクラスのスタートアップアクセラレータで、近年AI分野を極度に重視し、重点的投資先に組み入れている。YC は採択されたAIスタートアップに標準化されたシードステージへの投資、集中的な起業研修、膨大な大学卒業生ネットワーク、世界トップクラスの投資家に接触する機会を提供し、スタートアップ企業にとってシリコンバレーエコシステム参入の重要な門戸と見なされている。

NVIDIA Inception

NVIDIAが発表したAI、データサイエンス、高性能計算 (HPC) 分野専用の世界的なスタートアッププログラムである。直接資金を投下するのではなく、重要な技術サポート、マーケティングにおける連携、NVIDIAの専門家による指導、先進的なGPU技術を使用する機会を提供し、強大な計算能力を必要とするAIスタートアップにとって極めて重要である。

Microsoft for Startups

スタートアップの成長を促進する。主にMicrosoft 先進クラウドコンピューティングプラットフォーム (Azure)、AI サービス及び開発ツールのアクセス権を提供する。アクセラレータは、無料クラウドサービスを大量に提供し、その世界販売ネットワークによりスタートアップと企業の顧客のマッチングに協力し、市場開拓を加速する。

AWS Generative AI Accelerator

Amazon Web Services (AWS) が発表したプログラム。生成AIスタートアップを対象とし、早期段階の市場モメンタムとトラクション (traction) の確立に協力する。採択チームは、AWSのクラウド資源を取得する以外に、AIモデルの技術指導とビジネス戦略指導も受けることができる。

Google AI First

AIを中核技術とし、重大且つ世界的な課題の解決に取り組むスタートアップを対象とする。堅固なAIの技術資源、研究者による指導、Google Cloud プラットフォームによる支援を提供し、スタートアップチームの斬新なAIの構想のソリューション化に協力する。

AI2 Incubator

マイクロソフト社の共同設立者である故Paul Allen氏が設立したアレンAI研究所 (Allen Institute for AI) がサポートするインキュベーターで、独自の「AIファースト」モデルを採用し、画期的な進展が見込まれるAI企業を0から育成し、研究者、エンジニアと起業家が緊密に連携する環境を提供する。

Intel Lifftoff for startups

AI、ディープテック、その他最先端分野に取り組むスタートアップのためのプログラムで、ハードウェア技術サポート、専門家による指導と市場資源を提供し、IntelのプラットフォームにおけるAIソリューションのパフォーマンス最適化に協力する。

◆ 海外の代表的なAIスタートアップアクセラレータ：アジア



シンガポール | The Ignition AI Accelerator

NVIDIAとシンガポール最大のアクセラレータTribeの連携によるプログラムである。NVIDIAの強みである技術とTribeの東南アジア・エコシステムネットワークを結合し、アジア・太平洋地区のトップクラスのAIスタートアップ育成を目標とする。AIスタートアップのアジア市場進出における重要なプラットフォームと見なされている。

日本 | Techfund

日本の東京に所在し、独特な「技術投資」(Technology-in-Kind)モデルで知られる。資金を提供するのではなく、専門のエンジニアリングチームを資本としてAIスタートアップの製品プロトタイプ製作、技術架構の改善に協力し、早期段階のチームの痛点である開発資源の欠乏を解決する。

韓国 | Seoul AI Hub

韓国ソウル市の資金支援により設立されたAI産業の中核で、早期段階のAIスタートアップの育成を行う。直接資金を提供するのではなく、集中的な研究開発の空間、人材育成プログラム、技術サポート、企業マッチングの機会を提供する。

イスラエル | Meta AI Accelerator TLV

Metaがイスラエルのテルアビブ (Tel Aviv) で開始したプロジェクト特化型アクセラレータで、B2C向け応用に取り組むAIスタートアップを支援する。採択チームはMeta AI 研究所の専門家の指導、Llama 3 等の先進モデル使用の技術サポートを受け、クラウドコンピューティング資源を取得することができる。

タイ | RISE.AI Corporate Accelerator

タイバンコクの企業イノベーション支援企業RISEが運営する東南アジア初の大型企業AIアクセラレータである。世界のAIスタートアップとタイ及び東南アジアの各分野のトップ企業を連結している。スピーディなマッチングにより、パイロットプロジェクトを実行し、製品開発と法人顧客の獲得に協力する。

◆ 海外の代表的なAIスタートアップアクセラレータ：欧州



スイス | AI Launchpad (ETH AI Center)

スイスのチューリッヒ工科大学 (ETH Zurich) のETH AI CenterがヨーロッパのトップクラスのAI研究・起業エコシステムを結ぶ重要な中枢を担い、大学由来の研究チームの技術によるスタートアップ企業の起業をサポートする。1～2週間のスプリント (Sprint) コース、スタートアップと教師のマッチング、スイスとヨーロッパのディープテック (DeepTech) 投資圏進出へのチャンネルを提供する。

ドイツ | UnternehmerTUM

ドイツミュンヘン工科大学 (TUM) 傘下の欧州でもトップクラスのスタートアップセンターである。様々なプログラムと強大なイニシアチブ「appliedAI」により、B2Bのディープテック関連スタートアップを支援する。TUMの最高レベルのAI研究、膨大なドイツの工業パートナーネットワークと技術検証資源との連結を強みとする。

イギリス | SETsquared Partnership

イギリスの最高研究型大学5校により構成されたアクセラレータ連盟で、AIとデータ科学関連スタートアップを強力に支援する。5大学の堅実なAI研究による専門知識、膨大な専門家ネットワーク、投資家コミュニティを中核的な強みとし、複雑な AI 関連技術の商品化を支援とする。

AIスマートテクノロジーアイランドを目指す、台湾のスタートアップ・エコシステムの機会と課題

AIが世界を席巻する現在、台湾は卓越したハードウェア製造の実力を強みとして、世界のサプライチェーンの中で重要な地位を占めている。しかし、この波は、台湾のスタートアップ・エコシステムにも独特な機会と課題をもたらした。

1 垂直分野に注目、台湾の戦略的ポジショニング

iKala の最高経営責任者程世嘉は、台湾のスタートアップは、AI分野における戦略的ポジショニングにおいて、AI 技術を付加価値的サービスとした新しい応用の開発や既存の中核業務の改善に重点を置くべきだと考え、「+AI」の概念を提出した。AI Fund の創設者吳恩達 (Andrew Ng) も、台湾のAI発展の可能性を観察し、同様にAI応用層の発展を強く見込み、台湾のスタートアップは垂直分野への応用を重視するべきだと訴えた。しかし、台湾の企業やスタートアップはAIの付加価値的応用を開発する際、データ関連のインフラが不足し、またリスクを回避しようとして躊躇するおそれがある。KPMGの調査によると、「企業のセンシティブデータの外部漏洩」をAI導入における最大のリスクと考える企業が66%に上り、企業のAI応用の導入における姿勢はなお保守的である。

2 ハード・ソフト統合とエッジコンピューティングの独特なニッチ

台湾はいかに半導体等ハードウェア産業の強みを利用して独特のニッチを獲得するべきか。Google台湾前取締役社長、中華電信取締役簡立峰氏は、著書『台湾AI大未来』の中で、台湾の真の活路は「ハード・ソフト統合」の発展にあると指摘している。GPSの中核技術とスポーツウォッチを統合した垂直市場により、スマートフォン大手の競争が激しいレッドオーシャンを回避したGarminがその良い手本である。将来、エッジAIが注目されると、AI計算能力のある端末装置により、AI時代のハード・ソフト統合市場が急激に繁栄する。これに対応し、台湾のスタートアップは、世界の資源と重要な顧客を持つハイテク大手と積極的に連携し、垂直統合による応用を共同開発するべきだと簡立峰氏は提案した。

3 計算能力のニーズにおける課題とサポート

「計算能力は国力」を軸とするAI軍拡競争に対応するために、台湾政府は企業と積極的に「AI計算インクルージョン政策」を推し進めている。政府レベルでは、数位発展部(MODA)がすでに演算プラットフォーム「AI算力池」プログラムを始動し、台湾智慧雲端服務(台湾智慧務股份有限公司)に委託し、国内の情報サービス業者とAIスタートアップの開発コスト低減のために、無料でAI計算資源を提供している。中華民国国家科学及技術委員会も、国家レベルの高速計算用インフラを構築し、傘下の国家高速網路與計算中心(NCHC)が「台湾AI雲」(TWCC)等の資源を提供している。また、台北市も台湾智慧雲端服務社と連携し、市の補助を獲得したスタートアップチームに最高で価値30万元の計算資源を無料で提供している。さらに、台湾智慧雲端服務社も自社アクセラレータ「AI超算加速器」により、すでにスタートアップ数10社をサポートし、計算能力とマッチングによる商機を提供し、共同で資源不足の課題を克服している。

4 AI時代のスタートアップ育成体制

AI時代は、台湾のスタートアップ・エコシステムの「0から1」のスタートアップ育成体制も、構造転型が必要とされる。財団法人台湾経済研究院の研究報告と分析の結果、台湾は学研及びハイテク系スタートアップを対象とする0から1のスタートアップ育成能力が不足している。現有の起業サポートシステムは分散しすぎて資金が不足し、構造が硬直し、スタートアップチームが「持続的なサポート」を得にくい。また、「段階的な進歩」を図るプログラム間の関連付けも欠乏し、スタートアップに関する事務処理面の負担が増大している。最後に、ほとんどの学研界系のスタートアップチームは技術は最先端だが、全般に市場に対する理解度が不足するため、後続の商品化におけるリスクが大幅に増加し、また投資家の投資意欲も低下している。これについては、省庁間の協調を強化し、0から1の育成機構の運営を「長期」且つ「安定的」に支持する政策が必要である。さらに、エンジェル投資の雰囲気活発化に取り組み、より多くの初期段階の資金をエコシステムに導入するべきである。

5 AI人材の育成と文化の再構成

人材は、台湾企業のAI導入における最大課題として一般に認識されている。AI応用分野の優秀な人材が欠乏する以外に、大量の反復タスクがAIツールに奪われると、問題提起、意思決定、コミュニケーションと協調等、AIにできない分野がだんだん重要になり、チーム内部の組織文化も再構成する必要が生じた。しかし、台湾の企業のこの課題への取り組みは現在もなお不足している。財団法人人工智慧科技基金会(AIF)が発表した『2025台湾産業AI化大調査』によると、過半数を上まわる台湾企業がAIの導入を開始したり、計画したりしているものの、AI推進のための「費用をまだ全く投下していない」企業が61%、「まだAI学習資源を従業員に提供していない」企業が75%となっている。これは台湾の企業がAIが組織の運営にもたらす課題を意識してはいるが、実際は変更を行動に移していないことを示す。

6 ソブリンAIとデータの現地化

AI時代において、データはすなわち主権である。現在、世界の主流となった大規模言語モデル(LLM)はほとんどが英語で、繁体字中国語の訓練用資料が不足し、アプリケーション開発の際も台湾独特の社会と文化の脈絡を正確に理解させにくい。AIに現地の文化を理解させ、データ主権を保護するために、中華民国国家科学及技術委員会は、オープンソースモデルに台湾の公文書、ニュース等の言語資料を組み入れて微調整し、台湾の価値観に合う信頼性のあるAIを開発する「信頼できるAI対話エンジン」(TAIDE)計画を始動している。さらに、民間企業も行動を開始しており、例えば、国泰金控はNVIDIAと連携し、金融分野の大規模言語モデルを訓練して現地化することで、高度な管理を行う金融業向けAI応用のコンプライアンスとデータセキュリティを確保している。

政策によるサポート

出資開始、有望技術の研究開発、人材育成から世界とのリンクまで、政府は台湾をアジアのイノベーション起業のホットスポットにするために取り組んでいる。「政策によるサポート」篇では、台湾政府の最新のイノベーション起業発展ロードマップ及び各省庁の資金、指導、国際連携等の戦略による強靱なスタートアップ・エコシステム「新創雨林生態系」の共同構築について紹介する。

- ✦ 国家希望プロジェクト、たくましいスタートアップエコシステムの構築
- ✦ 多様な戦略、スタートアップ・エコシステムのグレードアップ
- ✦ 政策によるサポート、スマートテクノロジーアイランドの共創



国家希望工程、創新創業雨林生態の構築

「国家希望工程」の政策のビジョンを実現するために、政府は活力溢れるイノベーション・スタートアップ・エコシステム「創新創業雨林生態」を構築し、台湾をアジアのイノベーション起業のホットスポットにするために取り組んでいる。スタートアップの発展に対する協力の中核的戦略として柔軟な資金、対象拡大、成功率向上の3つの支柱を設定している。資金では、スタートアップ・エコシステムに年1,500億元の補助金を支給し、さらに安定的な監理のもと金融イノベーションを進め、グリーン、デジタル、ファイナンス・インクルージョンを重点的に発展させ、台湾をアジアの資産管理と金融テクノロジーイノベーションセンターにするために、政府が積極的に国内外からの投資を呼び込んでいる。また、イノベーションの基礎を增強するために、政府は政策により人材とチームの起業への参加を奨励している。スタートアップチームが長期的に成長するよう

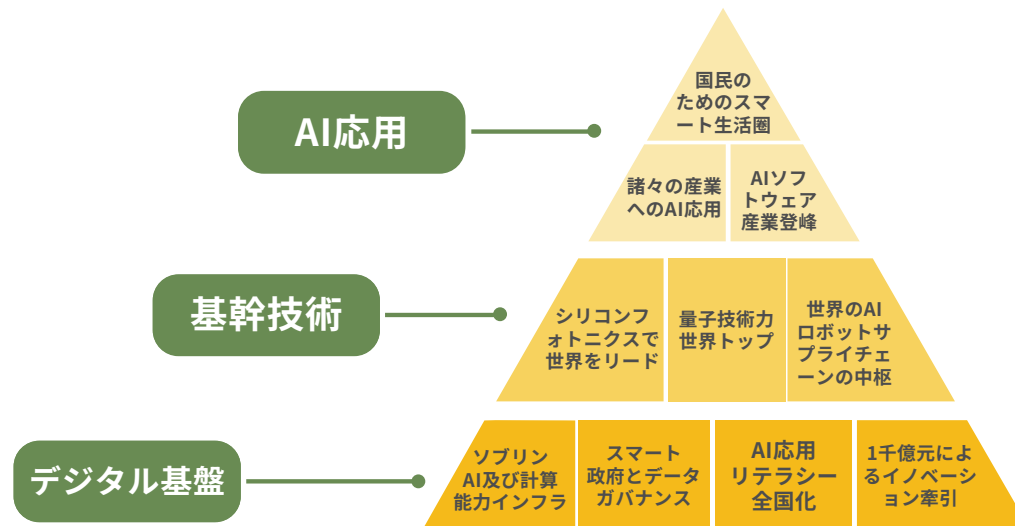
◆ AI新十大建設推動方案

世界のAIの急速な発展と国際競争に対応するために、国家發展委員会は各省庁と強調して「AI新十大建設推動方案」を策定し、台湾の強みである有望技術を強化し、イノベーション・エコノミーの発展を加速するとともに、国政のビジョンである「スマートテクノロジーアイランド」を具体化しようとしている。この計画は「AI応用」、「基幹技術」と「デジタル基盤」の3つを主軸とし、系統的にAIを全方位に発展させ万全な産業のバリューチェーンを構築することを目指している。

戦略を進める上で、「AI応用」は国内のソフトウェアエコシステムを構築し、諸々の産業へのAI導入を促進して産業を高度化し、またAIを交通、医療等の分野に組み入れ、国民のためのスマート生活圏を創造することに重点を置いている。「基幹技術」

は、シリコンフォトニクス、量子技術、AIロボット等の有望技術分野で世界的リーダーシップを取得し、関連産業の発展を促進することを目標とする。「デジタル基盤」はインフラの強化を目指すもので、ソブリンAIと高速計算能力センターの構築、スマート政府とデータガバナンスの完備、AI応用リテラシー全国化、1千億元によるイノベーション牽引等がある。

本計画は、台湾の堅固な製造の基礎により、イノベーション研究開発を上向きに継続し、AI応用サービスを下向きに拡大することで、バリューチェーン全体を強化し、より高い経済価値と高待遇の就業機会を創出するのみならず、世界のAI分野における重要なパートナーとしての台湾の地位を高めようとするものである。



出典：中華民国国家發展委員会、本報告用に再作成

多様な戦略、スタートアップ・エコシステムをグレードアップ

◆ テーマ型ファンドの投資拡大、様々な産業をカバー

産業イノベーションと高度化を加速するために、政府は、過去の単一の資金による支援方法より、さらに戦略的な省庁横断型「百億テーマ型投資」モデルを打ち出した。本案は、行政院国家発展基金が主導し、政府が出資して民間に呼びかけ、共同で投資するモデルであり、確実に資源の用途をデジタルトランスフォーメーション、カーボンネットゼロ、AI等の重要分野に定め、高付加価値の産業チェーンと就業機会を創造し、産業構造全体を改善しようとするものである。

本モデルは以前の運営体制を大幅に変更し、行政院国家発展基金と經濟部、中華民国国家科学及技術委員会、環境部等の目的事業所轄省庁が協調し、特定のテーマを対象にそれぞれ100億元のファンドを組み入れている。各省庁は産業ネットワークと専門知識を運用し、フロントエンドとしてプロジェクトの評価と審査を行い、専門性の高いベンチャーキャピタル及び戦略的投資家を導入し、これまで監督管理者であった政府は、積極的な産業のサポーターとして、投資の専門性と効率を大幅に向上させている。

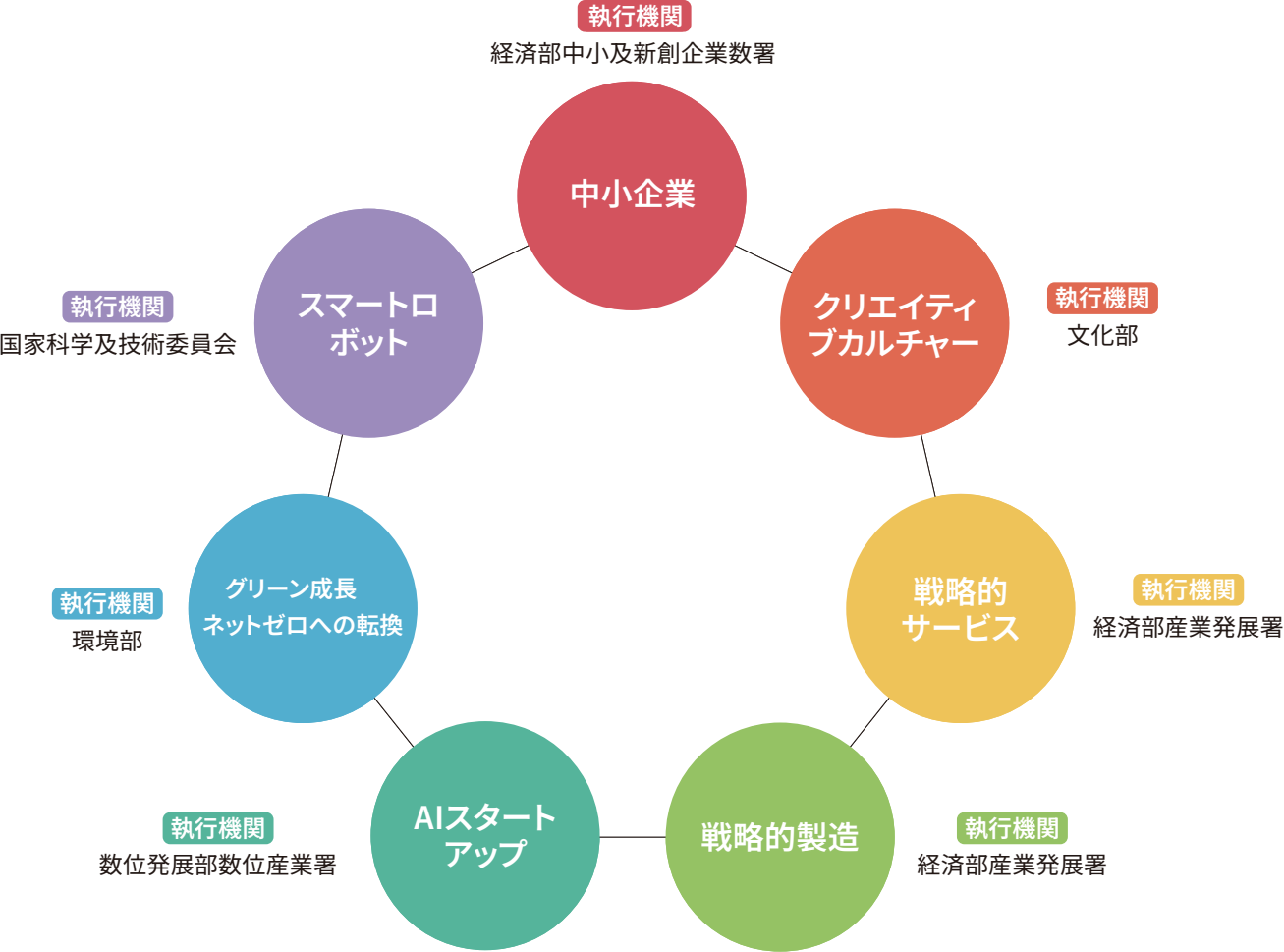
投資の展開では、長年掲げてきた中小企業、戦略的製造、戦略的サービス、クリエイティブカルチャーの4テーマ以外に、近年の世界的な動向に積極的に対応するために、数位発展部が主導する「AIスタートアップ」、中華民国国家科学及技術委員会が執行する「スマートロボット」、環境部が担当する「グリーン成長」等のテーマのファンドを追加した。うち、グリーン成長のファンドは、資源循環、先端エネルギー等の6分野をカバーする。今後の展望として、政府はすでに追加したビッグヘルスとスポーツ等の分野への投資を勢いづけてゆくことを計画している。

百億元ファンドの計画により、政府は戦略的投資家と広くつながり、AIにより駆動するイノベーション起業を諸々の産業で展開させたいと考えている。系統的に資金を循環させることで、スタートアップと中小企業の発展を勢いづけ、国家戦略とする分野全ての進展を図る。最終目標は、台湾を強靱な競争力を持つAIアイランドにし、世界のイノベーション経済の中で頭角を現すことである。



国家發展基金100億元テーマ型投資プログラム

出典：本研究整理



◆ 創業綻放計画、0から1の国家規模のスタートアップゆりかごを創造する

「国家希望工程」のイノベーション起業発展ロードマップを実現するために、中華民国国家発展委員会は16を上まわる省庁と当地のスタートアップのパートナーと共同でスタートアップ養成のための国家計画―「創業綻放計画」を始動した。本計画は、一般に起業の支障となる資金とmentorshipの問題を系統的に解決することを目的とし、0から1の万全な養成システムを提供し、根本からスタートアップ成功率の向上を図り、スタートアップのエネルギーを各産業の発展力に転換しようとするものである。

本計画の中核は、「訓練、指導、顧問」の3段階を完備し、「学習、利益獲得、市場開拓」の好循環を図る養成システムである。第一段階では、25時間を上まわるオンライン研修と実体講座により、起業知識マップを確立する。第二段階は、選抜された300組のチームが80名を上まわる業界教師によるマンツーマンの指導を受け、実践訓練に参加する。最後に、特に優秀な成績を収めた9組が有名な業界教師による6か月間のカウンセリングを受け、チームの戦略制定と資源連結をさらに掘り下げる。

資金による支援では、総額3億元を上まわる起業支援金を提供する。最終選考で優良なチーム100組のうち91組が300万円の「綻放賞」を獲得し、決勝では別途に「総統賞」3組と「院長賞」6組が選出され、それぞれ起業金1,000万元及び600万元を獲得する。さらに重要なことは、受賞したチームは優先的に行政院国家発展基金のエンジェル投資プログラム「創業天使投資方案」のマッチング対象として最高1億元のエンジェル投資を受ける機会を獲得する。その目的は、シード時点でシリコンバレーの資金に匹敵する機会を台湾のスタートアップに与えることである。

以前のコンペティションと異なり、「創業綻放計画」は下記3つを特色とする。まず、万全な養成システムの抱き合わせにより、奨励金以外に訓練の過程を強調し、起業者の実行可能なビジネスモデル確立に協力すること。次に、チームを「六都(台北市、新北市、桃園市、台中市、台南市、高雄市)」と「六都以外」に区分し、地域発展の均衡を図り、イノベーションをあらゆる地域で開花させること。最後に、評価・選抜段階から全面的にベンチャーキャピタルの厳密な視野と業界の標準を導入し、中華民国国家発展委員会が重要な架け橋として、資金、産業、国際資源の連結に協力し、起業者を確実にバックアップすることである。



—— 創業綻放 —— 創業大聯盟競賽

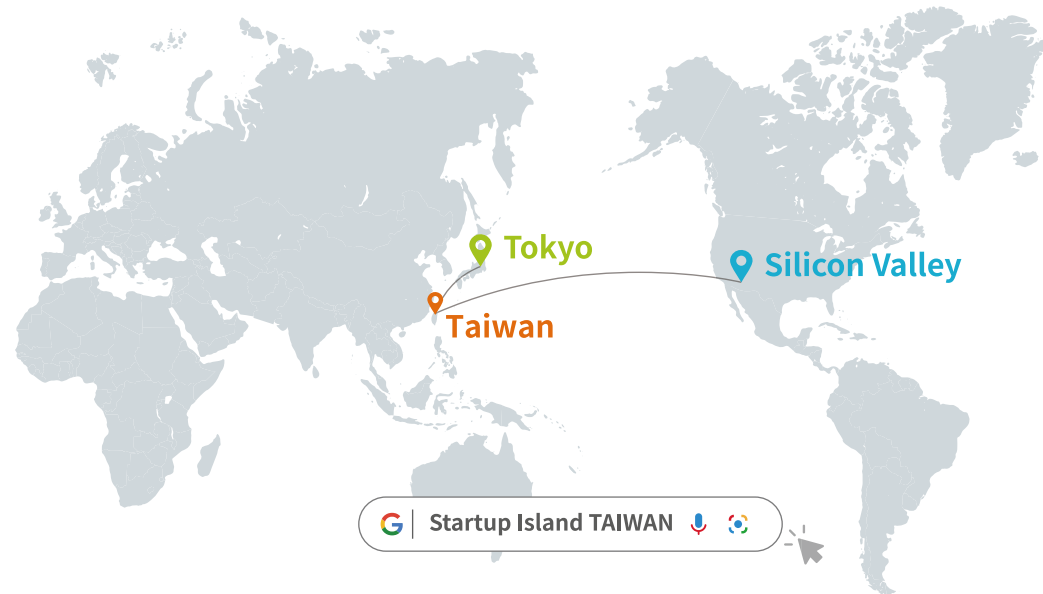
◆ 海外スタートアップ基地の設立、世界とつながる双方向の架け橋を構築

台湾のスタートアップと国際市場のマッチングを加速するために、中華民国国家発展委員会は「架け橋計画(Bridge plan)」を始動した。本計画は世界の重要なイノベーションの中枢に「Startup Island TAIWAN Hub」を設立し、海外の企業、学研、人材、資金を系統的に連結し、以前の単一の連結を全面的な交流に拡大し、台湾のイノベーションエコシステムの国際化を図るものである。本計画において、中華民国国家発展委員会は、台湾のスタートアップの海外進出の前哨として、日本の東京と米国のシリコンバレーにそれぞれ海外スタートアップ基地を設立した。

2024年9月、初の海外拠点としてStartup Island TAIWAN Tokyo Hubが東京で始動し、日台のスタートアップ連携の新たな段階が始まった。中華民国国家発展委員会は、初めて東京都と共同で大型イノベーションフォーラムを開催したのみならず、この実体の基地で双方の企業、スタートアップ、投資機構が常態的に交流し、援助し合う体制を確立しようとした。東京基地では、日台のスタートアップ相互の市場進出に対するサポートとして、会社登記、投資紹介、ビジネス提携からIPO協力までを含むランディング支援サービスを提供するとともに、ディープテック(Deep Tech)等の

分野の連携を強化し、より多くの優良なチームを育成している。

東京に続き、中華民国国家発展委員会は2025年1月に世界のスタートアップの中核である米国のシリコンバレーに海外基地第2号となるStartup Island TAIWAN Silicon Valley Hub(SV Hub)を設立した。世界的な逆境の中でAIと半導体産業における重要な地位及びスタートアップの資金調達額を成長させたすばらしい実績に着目し、シリコンバレー基地は台湾とシリコンバレーのイノベーションエコシステムの「双方向の架け橋」を確立したいと考えている。台湾の優良なスタートアップをシリコンバレーに送り込むのみならず、積極的にシリコンバレーの技術、人材、資金等の資源を台湾に導入し、促進台米双方のイノベーション連携を促進する。SV Hubは、1年以内に千名を上まわるコミュニティのパートナーと連結し、台湾のスタートアップ最低100社と当地の企業、ベンチャーキャピタルのマッチングを行うことを計画している。さらに、海外人材誘致にも取り組み、積極的に世界トップクラスの人材を台湾に呼び込んでいる。



Startup Island TAIWAN Tokyo Hub

所在地：東京都港区浜松町2-1-17 松永ビル 9階

Email: tokyo.hub@startupisland.tw
<https://tokyo.startupisland.tw/>



日台双方向の架け橋

日本と台湾の企業、スタートアップ、投資機構が常態的に交流し、援助し合う体制を確立する。

ワンストップ式ランディング支援サービス

スタートアップチーム相互の市場進出が容易になるように、オフィス空間、活動実施、専門コンサルティング等のサービスを提供する。

ディープテック分野における連携の深化

双方の相互投資を促進することで、ディープテック (Deep Tech) 分野の連携を強化し、共同で優良なチームを育成する。

全面的な交流の拡大

以前の単一の連結から全面的な産業交流に拡大し、実質的な連携を増大し、ビジネスチャンスを創造する。

台湾とシリコンバレーイノベーションエコシステムの双方向の架け橋を確立し、台湾の優良なスタートアップをシリコンバレーに送り込むと同時にシリコンバレーの資源を台湾に導入する。

世界のイノベーションの中核との連結

直接的なスタートアップチームへの支援として、コワーキングスペース、会議や活動の場所、専門コンサルティング、ランディング支援サービスを提供する。

統合的な実体サービス

1年以内に千名を上まわるコミュニティのパートナーと連結し、台湾のスタートアップ最低100社とシリコンバレー当地の企業、ベンチャーキャピタル等の資源のマッチングを行うことを計画。

前向きな目標値

積極的に就業ゴールドカード等の政策を進め、世界トップクラスの人材を台湾のイノベーションエコシステムに呼び込む。

海外人材誘致を兼務

Startup Island TAIWAN Silicon Valley Hub (SV Hub)

所在地：299 California Avenue, Suite 300,
Palo Alto, CA 94306

Email: tokyo.hub@startupisland.tw
<https://tokyo.startupisland.tw/>



政策によるサポート、スマートテクノロジーアイランドの共創

◆ ハイテク予算で牽引、台湾のスタートアップ・エコシステムを駆動

技術の強みは、企業が市場を守る鍵であり、国家の場合も例外ではない。台湾が革新的な技術の備蓄庫になれば、経済発展と産業転型の中核的な動力を得る。ハイテク予算の投入は、将来の国家の発展を長期的に承諾し、計画したことを示し、国家の安全と韌性が向上するのみならず、研究人材の育成も進む。

中華民国国家科学及技術委員会は、2025年、一般ハイテク予算1,601億元を組み入れており、この予算額は近年安定的に増加している。今年度の予算は、半導体、AI、軍需工業、セキュリティ管理、次世代通信の五大信頼産業に集中している。チップによる台湾産業イノベーションの駆動を目指す「晶片駆動台湾産業創新方案」等を中核的な政策とし、半導体とAIを強く結合するとともに、応用範囲を在宅医療、各種グリーンエネルギー、高度な情報セキュリティ、AIロボット等の分野に拡大する。ハイテク予算以外に、政府は具体的な計画により、長期にわたり、海外のチームと資源を呼び込んできた。「晶片駆動台湾産業創新方案」の4つの布石の一つとして、中華民国国家科学及技術委員会は「IC Taiwan Grand Challenge」のプロジェクト募

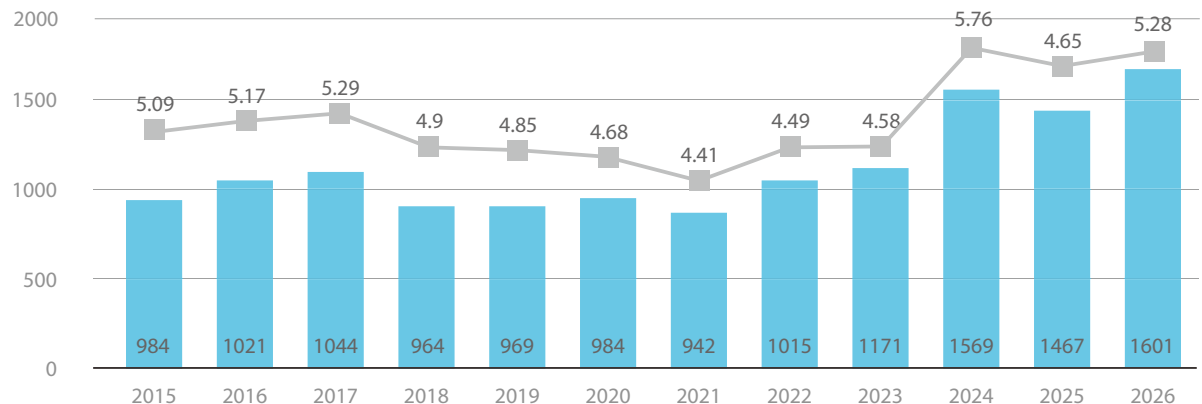
集を開始し、英、米、仏等多国のスタートアップチームを台湾に誘引している。同時に、ワンストップ式サービスプラットフォーム「IC新創加速平台」は、10社を上回る国内の業者がチップ設計、製造、パッケージングからシステム統合までの技術と試作サービスを提供し、台湾の半導体産業の豊かな資源を連結することで、スタートアップの製品開発スケジュールを短縮している。

直接経費を投入する以外に、政策による様々なサポートも起業環境を活性化するための鍵である。例えば、事務手続と法規への適応を簡素化することで、スタートアップチームの設立と運営が加速する。次に、納税額減免、投資優遇措置等の税制改革によりさらに企業の経費負担が軽減された場合、さらに多くの資金が投入される。資金獲得方法をスムーズにする、補助や貸付金計画を提供する、ベンチャーキャピタルに資金投入を呼びかける等、その他の政策もスタートアップチーム起業時のリスク低減とエコシステム全体の健全な発展に役立つ。

2015年-2026年台湾政府ハイテク予算及び中央政府の予算総額に占める割合

■ ハイテク予算(億元/新台幣ドル)
—■ 中央政府の予算総額に占める割合(%)

出典：国家科学及び技術委員会



✦ 行政院国家發展基金の継続的な投資拡大

資金は、スタートアップの成長に極めて重要なサポートであり、十分な資金があれば、スタートアップは迅速に事業を展開し、市場の競争に対応し、また経費の圧力を低減し、引き続き投資家と連携パートナーを呼び込むことができる。行政院国家發展基金管理会(行政院国家發展基金)は、産業の発展に協力し、台湾のスタートアップ・エコシステムの「火付け役」として、産業イノベーションと経済発展の加速に取り組んでいる。投資戦略は、2,000万以下を対象とするエンジェル投資抱き合わせ投資計画、1億元以上の大型直接投資案まで、企業の規模と資金調達ニーズによって定める。

財団法人台湾経済研究院の『2025台湾新創投資趨勢年報』によると、2020年～2025年第1四半期は、ヘルスケアテクノロジーが行政院国家發展基金の最も主要な投資分野となっており、総取引件数は86件で22.9%を占める。しかし、2023年から、当該分野の投資件数は減少しており、資金が国家戦略とされる分野に向かい始めている。例えば、企業サービス分野のAI応用及び文化内容策進院設立後に成長したカルチャーコンテンツ産業である。投資方法別では、行政院国家發展基金は共同投資、直接投資、LP出資等、各種方法でスタートアップの発展に必要な資金を提供している。

注:特に記載がない場合、通貨の単位は新台幣ドル。

共同投資 (代表的なプログラムのみ記載)

《創業天使投資方案》 | 2017年に承認され、持続的な反響を受けて当初の組み入れ額10億元が、2019年に20億元まで上乗せされ、2021年に経済支援措置「纾困4.0」に対応してさらに50億元に増額され、台湾のスタートアップ・エコシステムの成熟とスタートアップ事業の投資申請の活発化を考慮し、2025年に100億元に増額された。行政院国家發展基金は、エンジェル投資家との共同投資の方式を採用し、2018年～2025年6月にかけて累計でスタートアップ292社に40.41億元を投資し、民間機構から資金123.38億元を獲得した。

《加強投資中小企業實施方案(第二期)》 | 2023年2月に承認され、經濟部が行政院国家發展基金から取得した資金100億元を運用し、民間投資家と共同で発展を見込む中小及びスタートアップ企業に投資するものである。原則として抱き合わせの方式で投資し、アクセラレータ、戦略的投資家、コーポレートベンチャーキャピタルと連携する。投資対象の産業を制限せず、1社につき最高で1億5千万元まで投資する。2023年に開始してから2025年6月まで、累計で37社に総額12.16億元を投資した。前第一期計画では、285社に総額94.12億元を投資した。

直接投資

行政院国家發展基金は2007年、各分野の企業のイノベーションシフトへの協力として、『行政院国家發展基金投資作業規範』を修正し、直接投資する産業の多様化を図り、イノベーション産業、技術開発、グリーンエネルギー産業等を含めた。1件の投資額は必ず1億元を上まわるものとし、2025年第2四半期までに累計で69社に総額795.86億元を投資した。

LP出資

民間投資の増強を促進するために、行政院国家發展基金は資金を直接ベンチャーキャピタルに投資することで、台湾の投資環境の改善に貢献し、ベンチャーキャピタル投資産業と政策における重点産業の発展を図っている。「行政院国家發展基金加強投資創業投資事業計画(第二期)」が2023年に承認され、行政院国家發展基金の出資金300億元と民間からの700億元の合計1,000億元を信託の方式で間接的にベンチャーキャピタルに投資している。投資額は原則として、ベンチャーキャピタル事業の払込資本金または実際に調達した資金の30%且つ10億元以下としている。2025年第2四半期までに累計でベンチャーキャピタル69社に265.65億元を投資した。

◆ 官民連携、共同でAIスタートアップを援護

世界的なAIの波に対応し、台湾のAI産業の規模化と国際化に協力するために、政府は積極的に投資のパワーを強めている。なかでも、数位発展部は行政院国家發展基金から100億元の出資金を獲得し、10年間の「加強投資AI新創实施方案」を始動し、「官民連携」により、可能性のある台湾のAIスタートアップの成長を重要視し、強化し続けている。本計画は、政府のAI産業エコシステム構築に向けたロードマップの重要な一環であり、「計算能力、資料、人材、マーケティング、資金」の5つの政策手段のうち、スタートアップにとって最大のニーズである「資金」に対応するものである。なかでも、政府単独の主導ではなく、民間のベンチャーキャピタル、金融機構、アクセラレータ等の「抱き合わせ投資家」と連携して行うことを特色とする。

◆ 資源を統合、ハイテク開発成果の事業化エコシステムを構築

技術開発成果の商品化を加速し、世界の産業改革の機先を取るために、經濟部産業技術司は、2021年から「TREE科專事業化生態系推動計画」を実施している。法人が研究開発の成果を技術移転し、利用を許諾する従来のモデルを転換し、研究開発チームの市場進出とスタートアップ企業（spin-off）設立を奨励し、培った技術力により台湾の新興産業を勢いよく発展させている。

TREE計画は、対象を0から1の早期段階の法人機構と学術界の研究チームに限定し、「ハイテク開発成果事業化の加速」及び「スタートアップ・エコシステム構築」の2つを主軸とする系統的な個別の徹底指導体制により、研究人員の思考を根本から変えている。さらに「起業家学校」を開設し、国際レベルの業界教師とビジネスアドバイザーによるデジタル起業基礎、上級商業訓練から海外起業等まで系列的な実践研修を提供し、正しい起業の姿勢とビジネススキルの確立について親身に指導する。

計画は、資金ニーズのあるAIスタートアップと投資事業パートナーのマッチングにより、万全な投資エコシステムを構築する。民間の投資家が投資を決定した後、政府と1:1の割合を原則とする共同投資を行い、設立から8年以内のスタートアップまたは代表的な賞を獲得したことがある優秀なチームに対しては2:1まで投資割合を調整し、これにより民間の投資力を増大し、前期におけるリスクを低減する。1回目の「抱き合わせ投資家」10社も定期的に説明会とマッチングイベントを開催し、自発的にスタートアップチームと投資家の架け橋となっている。計画は、単一企業の投資額上限を定める、企業経営に介入しない、筆頭株主にならない等、投資原則を明確に定め、企業経営上の独立性を確保している。

アイデアの発想から資金調達とのマッチングまで、国内検証から海外と連結した完全な方法までを連結した計画により、市場競争力を考慮した技術の製品化に協力する。現時点で、210組を上まわるチームが育成され、可能性のあるスタートアップ企業が60社誕生し、資金調達額が80億元を上まわっている。「TREE Award」の賞も設け、多数のチームが医療用AI、スマート製造、エネルギーシフト等の分野で頭角を現し、さらにNVIDIA Inception等の国際プログラムの支援を獲得しており、台湾のハイテク系スタートアップは世界と同時に発展し、世界で実力を示している。

加強AI投資新創方案



TREE計画



◆ 有望技術とイノベーション、研究開発における国際連携

台湾の有望技術展開をサポートし、研究開発における国際連携を深め、2024年から省庁横断による「晶片駆動台湾産業創新方案」に経費3千億元を組み入れ、世界の半導体製造とパッケージング・テストにおける台湾の強み及び先端技術と革新的な応用を結合し、将来、台湾を世界の基幹技術のイノベーションハブにするために取り組んでいる。本計画により、先進的なチップ設計能力及び基幹技術の国内開発を強化するとともに、国内外の産学研チームを広く募り、チップとAIによるビジネスの可能性を探索する。産学連携と海外人材の誘致により、世界のIC設計人材を呼び込み、世界最大のICスタートアップクラスターを構築することを最終目標としている。

アプリケーション研究開発の促進において、政府は「小型企業創新研發計画

(SBIR)」等の政策により、中小企業に技術開発を呼びかけ、各分野の資源を統合し、企業のイノベーション案の市場化に協力している。さらに、多様なフィールドにおける新興技術の実証、商品化テストを支援し、技術の市場普及を加速している。また、研究開発における国際連携を継続的に促進し、特に革新的な影響をもたらす「ディープテック」分野に注目している。2024年、經濟部は全米国立科学財団(NSF)と共同で「台米ディープテックスタートアップ交流イベント」を開催し、双方のアクセラレータとスタートアップ企業が交流を深め、政策資源の共有と連携体制について検討した。米国側は台湾のハイテクイノベーションエコシステムについて理解を深め、また台湾のスタートアップも米国市場開拓に関する貴重な経験と資源を収集したことで、双方の企業における国際連携の基礎が固まった。

◆ 様々な人材の受け入れ、多様な育成

人材はイノベーションの根本である。台湾政府は起業人材育成に関する政策を、「国際人材の誘致」、「国内人材の育成」、「インクルーシブな起業」の3つに分けて実施している。国際人材の誘致では、『外国専門人才延攬及雇用法』に基づき、「就業ゴールドカード」と「起業家用ビザ」等の便利な措置により、海外の専門人材と起業家の台湾における就業や起業の難度を大幅に引き下げた。同時に、林口新創園(Startup Terrace)等の指標的なスタートアップパークを設立し、ワンストップ式サービスと資源により、海外のスタートアップチームを誘致し、台湾と世界のイノベーションに関する交流と連携を促進している。

国内人材の育成では、系統的な支援ネットワークを構築している。ワンストップ式サービス・ポータルサイト「新創円夢網」を設置し、オンラインとオフラインの起業コ

ンサルティングと資源情報以外に、各ステージの起業家に対する重要な支援も提供する。例えば、教育部青年發展署の「U-start創新創業計画」は、若者の起業に対する強力な奨励として、学生に初期の活動資金と育成指導を提供する。

また、政府はインクルーシブな起業の推進にも取り組み、多様な背景を持つ人材に均等に機会を与えている。「女性創業飛雁計画」は、特別研修、ソーシャルネットワークと国際交流により、女性起業家に課題克服、夢実現の能力を提供するものである。また、政府はソーシャルイノベーション組織の育成にも取り組み、登録奨励体制と国際フォーラムを実施して起業家に社会と環境問題解決への参加を呼びかけ、台湾の起業エネルギーと社会への配慮を同時に強化している。

技術の新たな課題、台湾のスタートアップ・エコシステムの次なるステップ

まとめ

2025年、人工知能(AI)は未曾有の勢いで世界を席卷し、次なる技術革命をもたらし、また産業の形態とスタートアップの課題を大きく変えた。この革新は誰にとっても他人事ではない。ここ1年を振り返ると、台湾のスタートアップ・エコシステムは韌性を具え、着実に成長する段階に入った。将来の展望においても、AIの波は、台湾がAIスマートテクノロジーアイランドとなる契機となるだろう。

リンクを深め、変動の中で成長する

スタートアップ投資は、エコシステムの活性の最も直接的な指標である。世界の資本市場が激しく変動しても、台湾のスタートアップ投資はなお成長を続け、2024年は投資総額が33億米ドルを突破し、記録を更新した。スタートアップの社数も着々と1万台に接近している。これは偶然ではなく、これまでの積み重ねによる成果である。台湾のスタートアップ・エコシステムの基礎はすでに固まっている。産業の分野では、エネルギー、サステナビリティ分野の大幅な躍進からも、AI分野の安定的な成長からも、台湾のスタートアップ・エコシステムが世界の動向と共に進化していることがうかがえる。

エンジェル投資家、ベンチャーキャピタル、コーポレートベンチャーキャピタルの3つは、台湾のスタートアップ投資の重要なプロモーターである。近年、台湾のエンジェル投資の活動は2021年に急速に増加した後、動向が安定し、年平均で約42件を維持している。ベンチャーキャピタルも同

様に2021年の節目を経て、1千万米ドルを上まわる大型取引案が約2割になる等、平均投資額が成長した。コーポレートベンチャーキャピタルは依然台湾のスタートアップ投資の重要な役割を担い、取引金額も件数も、2020年以前のほぼ倍になり、ネットゼロへの転換とビッグヘルス産業の動向に呼応し、エネルギー、ヘルスケア・医療と電子等の重要な分野に資源が継続的に投入され、産業の高度化を牽引している。

また、台湾のスタートアップ・エコシステムと産業の統合も持続し、さらに国際連携も展開している。スタートアップ育成機構及びスタートアップ投資家は、台湾の半導体の強みとAIの技術革新を利用して積極的に重要な産業の資源を統合している。民間のアクセラレータはNVIDIA等のハイテク大手と共同でスタートアップアクセラレータプログラムを展開し、国内ハイテク企業と計算能力支援プログラムを実施しており、台湾のアクセラレータは国内外のハイテク巨頭と連携を深め、共同でさらに強靱なスタートアップ・エコシステムを構築している。台湾政府や民間企業の国際連携では、単一の見本市参加と交流から、系統的な戦略展開に変化している。例えば、Startup Island TAIWANは直近2年間に日本の東京と米国のシリコンバレーに海外基地を設立しており、民間機構も台湾国内から日本、東南アジアに目を向け、さらに海外の投資家と共同で投資している。台湾は積極的に世界のイノベーションエコシステムと多面的に連結し、双方向の資源利用方法を確立している。

台湾のスタートアップ・エコシステムの進化が持続する中、政策によるサポートにも新しい思考が見られるようになった。台湾政府の役割は単方向の補助のみならず、より積極なエコシステム構築に変わった。AI新十大建設のロードマップの計画準備から、省庁横断によるテーマ型ファンドの設立、さらに創業綻放計画による0から1のスタートアップ育成といった系統的な支援まで、台湾政府は柔軟な戦略と多方面への展開により、スタートアップの発展をサポートしている。

AIの波がもたらす台湾のスタートアップ・エコシステムの機会と課題

世界が競って大規模言語モデルを開発する中、台湾が世界でのトップクラスの半導体製造の実力と堅実なハードウェア研究開発の実績により、AI革命に欠かせないインフラ供給者となったことは、このAI革新における台湾の独特且つ重要なポジションを示す。データから分析すると、台湾のAIスタートアップの展開はまだ世界各地に至ってはいない。2025年上半期までの台湾のAIスタートアップ投資案は累計で600件を上まわり、総額は21億米ドルを突破しているが、この投資はほとんどが早期段階に集中し、投資家に、より多くのスタートアップチームの成長におけるリスクを負う意思があることを示している。投資の安定的な増加のみならず、近年、NVIDIA、Google、AWS等の世界の巨頭も次々と投資を台湾まで拡大し、アクセラレータや運営センターを設立するなどして、可能

性のある台湾の各分野のスタートアップを求めている。分野では、台湾のAIスタートアップの発展方向として垂直産業への応用及び異業種への応用が期待されている。

機会には課題もともなう。世界のAIスタートアップ産業が競って発展する中、台湾のAIスタートアップ・エコシステムは戦略としてどのようにポジショニングするか。これはAIの波のもと、台湾が回避することができない重要な課題かもしれない。台湾のAIスタートアップ投資の動向から見ても、各分野の専門家の意見をまとめ、応用の実践とハードソフトとの統合はニッチ市場として重視する価値がある。

しかし、このルートにも克服すべき様々な課題があり、台湾のAIスタートアップが力を蓄積し続けても、一般的な企業のAI応用に対する想像力の不足や、過度に保守的な取り組みが、スタートアップチームの発展における間接的な支障となっている。また、計算資源、AI技術人材は共に今後のスタートアップ発展に欠かせない資源であり、さらなる計算能力の普及と人材育成により、スタートアップの支障を解決する必要がある。



未来の展開、AI時代のスタートアップ支援システムの確立

AI時代のスタートアップは、新しい成長モデルで急速に発展し、成長サイクルと技術イテレーション期間が極度に短縮され、資金追求は未曾有の激しさを示した。以前のスタートアップ育成方法とエコシステム運営の慣性は、徐々に通用しなくなっている。私達は、世界が求める高速な成長と技術と計算能力の統合という新しい動向に寄り添い、台湾の次世代のスタートアップ支援システムを確立しなければならない。財団法人台湾経済研究院が詳細に調査し、検討し、国内外の成功例を、ディープテックの商品化を加速するプラットフォーム、市場検証により駆動するアクセラレータ、エコシステム統合ハブ等、各代表的なモデルに分類した。全体的に見ると、台湾のスタートアップ・エコシステムは、より万全且つ段階的な進歩を図る支援体制を確立する必要があり、学研の成果と市場の落差を解消してこそ技術イノベーションを加速させ、市場検証を行うことができる。重要なことは、0から1の早期段階で、十分な資金を獲得することである。

AIが技術が汎用から徐々に垂直分野に向かい、クラウドAIからエッジAIに向かっている。真のAI応用実践の契機を掌握するには、事実上、台湾のスタートアップが産業全体のAIへの転換と共に発展する必要がある。スタートアップは、技術開発のみではなく、企業のために応用を探索し、転換を加速さ

せる重要なパートナーとなる。AIを活用する台湾起業が多ければ多いほど、国内のAIスタートアップの市場検証の機会が拡大する。また、計算能力の取得はスタートアップ発展の重要なボーダーラインであり、大型ハイテク企業が次々と戦略的提携として計算能力を支援している。台湾では、政府が始動するAI算力池計画から、民間企業の計算能力支援計画まで、台湾のスタートアップ・エコシステム維持のために、十分な資源を獲得して支援しており、技術革命のスタートラインで脱落することはない。

AIの波は課題をもたらし、台湾にスタートアップ・アイランドならでの機会を与えた。AI時代における台湾のスタートアップの未来は、産業と強みを密接に結合できるか否かにかかっており、官民連携により世界のマーケットポテンシャルという高付加価値のルートを開拓する必要がある。完全に未来を予測することはできないが、世界各地と同様に、台湾のスタートアップの様相に大きな革新が起こるのは確実である。『台湾のスタートアップ・エコシステム報告』は台湾のスタートアップ・エコシステムの成長と進化と共に歩み、3年目を迎えた。ハイテクの重要な時期である今、スタートアップ・エコシステムのパートナーの皆様と共同で努力し、まもなく訪れる産業の新たな情勢の中で台湾をAIスマートテクノロジーアイランドにしたい。

参考資料 (アルファベト・筆画順)

英語の文献

CB Insights(2024) , State of CVC 2023 Report 。
<https://www.cbinsights.com/research/report/corporate-venture-capital-trends-2023>

CB Insights(2024) , State of Venture 2023 Report 。
<https://www.cbinsights.com/research/report/venture-trends-2023>

CB Insights(2025) , State of AI Report: 6 trends shaping the landscape in 2025
<https://www.cbinsights.com/research/report/ai-trends-2024/>

Douglas B. Laney(2025),The AI-Driven VC: A New Era In Investing, Forbes , Feb. 16, 2025 。

KPMG(2025), Venture Pulse Q1 2025 。

Silicon Valley Bank(2025), State of CVC 2025 。

Startup Genome(2025),The Global Startup Ecosystem Report 2025
<https://startupgenome.com/report/gser2025>

StartupBlink(2025),The Global Startup Ecosystem Index Report 2025 。

中国語の文献

台湾経済研究院 (2025) 、 『2025台湾新創投資趨勢年報』 。

行政院国家發展基金管理会 (2025) 、 『行政院国發基金114年度第二季季報』 。

財団法人人工知能技術基金会 (2025) 、 『2025 台湾産業 AI 化大調査暨 AI 落地指引』 。

財団法人人工知能技術基金会、台湾智慧雲端服務股份有限公司 AI 超算加速器 (2024) 、
『2024台湾AI新創地圖』 。

国家發展委員会 (2025) 、 『台湾經濟論衡2025年6月』 vol.25、 no.2。

經濟部中小及新創企業署 (2024) 、 『2024新創企業白皮書』 。

資誠聯合會計師事務所、財団法人台湾経済研究院 (2024) 、 『2024 台湾の新創生態圏大調査』 。

賴冠伶 (2025) 、 〈小團隊、大營收、新秩序：当 AI 讓新創公司不再依賴創投〉、數位時代
<https://meet.bnext.com.tw/articles/view/52243>

簡立峰 (2025) 、 『台湾 AI 大未来：解析最新的 AI 趨勢、台湾情勢、企業布局與個人發展』、商業周刊 。

奥付

指導機関



共同発行



Powered by



発行：2025 年 11 月



Bridging Taiwan to the World

2026年台湾のスタートアップ・エコシステム報告
TAIWAN STARTUP ECOSYSTEM REPORT

指導機関



國家發展委員會
NATIONAL DEVELOPMENT COUNCIL



經濟部中小及新創企業署
SMALL AND MEDIUM ENTERPRISE AND STARTUP ADMINISTRATION
MINISTRY OF ECONOMIC AFFAIRS

共同発行



台灣經濟研究院
Taiwan Institute of Economic Research



Powered by



Startup
Island
TAIWAN